

南国市高齢者福祉計画及び
第9期介護保険事業計画進捗状況報告
－令和6年度－

南国市長寿支援課

令和7年3月作成

南国市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画進捗状況報告書

—令和7年3月 南国市長寿支援課—

■ 進捗状況の点検・評価の趣旨

南国市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画（以下「第9期計画」という。）の実効性を高め、その目標を達成していくために、取組施策等の進捗状況を把握し、点検・評価することにより、施策の見直しや改善策を検討し、より効果的な計画の進捗を図る。

■ 点検・評価の対象・方法

□ 対象

第9期計画に掲げる4つの基本目標に対応する各取組施策、介護保険サービスの量及び給付費方法

各担当部局による取組状況等の評価

■ 点検・評価の対象年度

令和6年度

1 第9期計画について

(1) 計画策定時期

令和6（2024）年3月

(2) 計画実施時期

令和6（2024）年度～令和8（2026）年度

2 基本理念

「いきいき安心 福祉のまちづくり」

3 計画の体系について

本計画では、基本理念を実現するため、次のように基本目標を設定し、それぞれの基本目標に対する施策を体系づけて事業を推進しています。

<計画の体系>

基本目標	施策
1 地域で支え合うしくみづくり	(1) 地域包括支援センター運営の充実
	(2) 在宅医療・介護連携の推進
	(3) 認知症施策の推進
	(4) 地域ケア会議の推進
	(5) 高齢者の住まいの安定的な確保
	(6) 生活支援体制の整備

基本目標	施策
2 生きがいづくりと介護予防の推進	(1) セルフマネジメントの推進
	(2) 介護予防・日常生活支援総合事業の充実
	(3) 一般介護予防事業の充実
	(4) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
	(5) 社会参加の促進
3 自立と安心につながる支援の充実	(1) 地域での居場所づくり
	(2) 在宅生活を支援するサービスの充実
	(3) 虐待防止・権利擁護の推進
	(4) 災害・感染症対策に係る体制整備
4 安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり	(1) 介護保険サービスの基盤整備
	(2) 介護保険サービス見込み量と提供体制
	(3) 介護保険料算定
	(4) 人材の確保及び業務の効率化と質の向上
	(5) 介護保険制度を円滑に運営する仕組み

4 進捗状況報告書の内容

- 『①地域包括ケア「見える化」システムを活用した南国市の現状と課題について』では、人口、高齢化率、認定率、1人あたり給付額等について、その推移や全国・高知県・近隣市町村との比較を実施。南国市における現状と課題について分析しています。
- 『②計画の体系と進捗状況』では、計画の4つの基本目標に対応する全事業について、各施策に基づく取組の達成状況や評価等を一覧にしています。
- 『③進捗状況等報告』では、上記『②計画の体系と進捗状況』の各事業の詳細を記載しています。各事業において、計画目標値を掲げたものはその実績を、計画目標値を掲げていないものについては実施状況を記載しました。また、進捗状況の結果に対する事業評価も行っています。

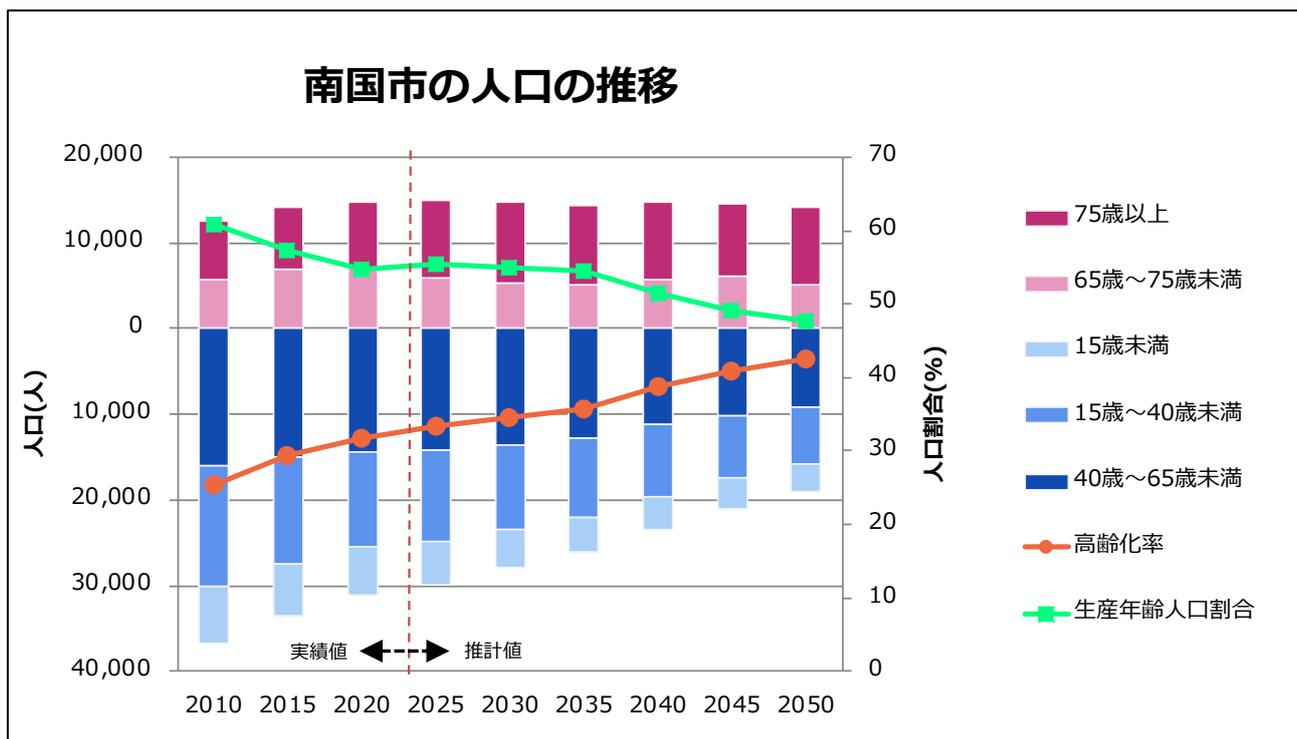
【①地域包括ケア「見える化」システムを活用
した南国市の現状と課題について】

【南国市の人口と高齢化】

人口の推移を見てみると、総人口は2010年～2020年までの10年間で、2,808人減少している。

総人口に占める各年齢の割合では、15歳未満、15歳～40歳未満、40歳～65歳未満の人口は2010年～2020年にかけて減少している。65歳～75歳未満では、2010年～2020年にかけて増加、それ以降は推計値によれば減少すると予測される。75歳以上では、2010年～2020年にかけて増加しており、それ以降も2030年まで増加すると予測される。

2040年には南国市の人口が推計で38,120人となり、そのうち65歳以上の高齢者人口は14,742人。高齢化率は38.7%になると予測されるため、より一層の介護予防、自立支援、重度化防止に資する施策の推進強化を図る必要があると考える。



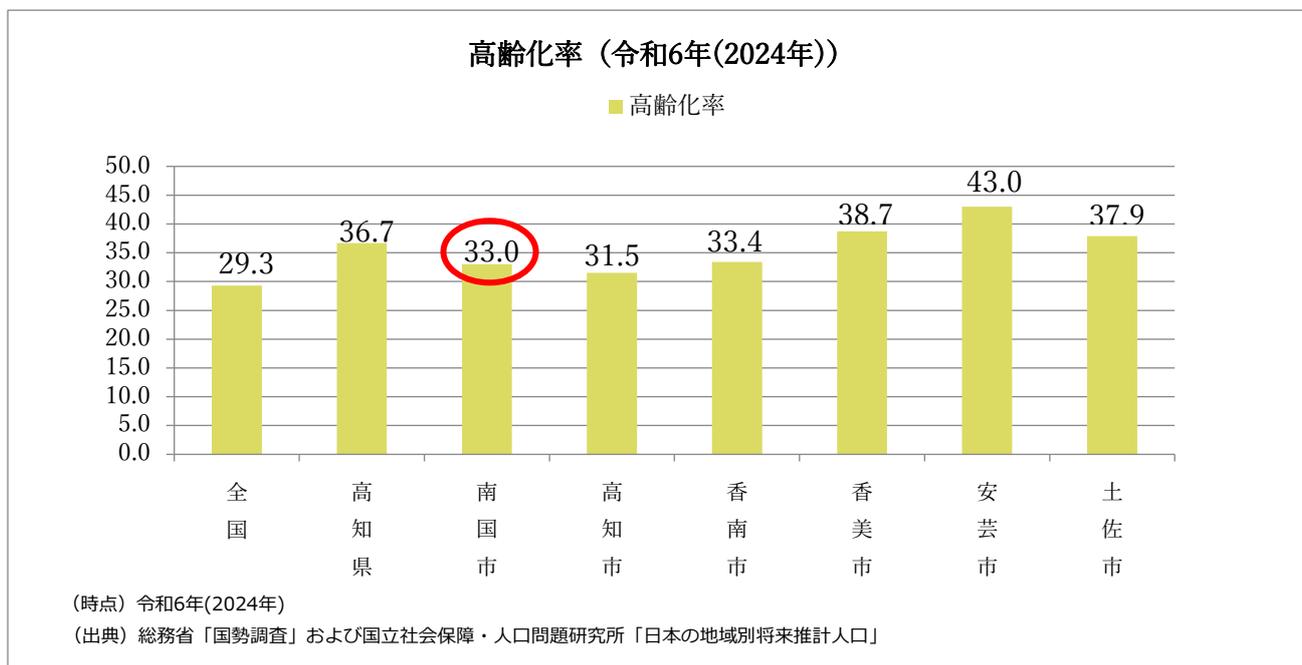
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
人口 (人)	49,472	47,982	46,664	44,842	42,718	40,516	38,120	35,583	33,108
15歳未満 (人)	6,592	6,061	5,633	5,057	4,468	4,029	3,785	3,524	3,195
15歳～40歳未満 (人)	14,088	12,480	11,050	10,571	9,958	9,306	8,319	7,370	6,560
40歳～65歳未満 (人)	16,004	15,021	14,471	14,295	13,547	12,729	11,274	10,089	9,244
65歳～75歳未満 (人)	5,690	6,921	7,025	5,849	5,218	5,115	5,741	6,035	5,150
75歳以上 (人)	6,845	7,186	7,825	9,070	9,527	9,337	9,001	8,565	8,959
生産年齢人口 (人)	30,092	27,501	25,521	24,866	23,505	22,035	19,593	17,459	15,804
高齢者人口 (人)	12,535	14,107	14,850	14,919	14,745	14,452	14,742	14,600	14,109
生産年齢人口割合 (%)	60.8	57.3	54.7	55.5	55.0	54.4	51.4	49.1	47.7
高齢化率 (%)	25.3	29.4	31.8	33.3	34.5	35.7	38.7	41.0	42.6
高齢化率 (高知県) (%)	28.5	32.5	35.0	37.2	38.5	39.7	42.5	44.4	45.6
高齢化率 (全国) (%)	22.8	26.3	28.0	29.6	30.8	32.3	34.8	36.3	37.1

(出典) 2000年～2020年まで：総務省「国勢調査」

2025年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

【南国市高齢化率】

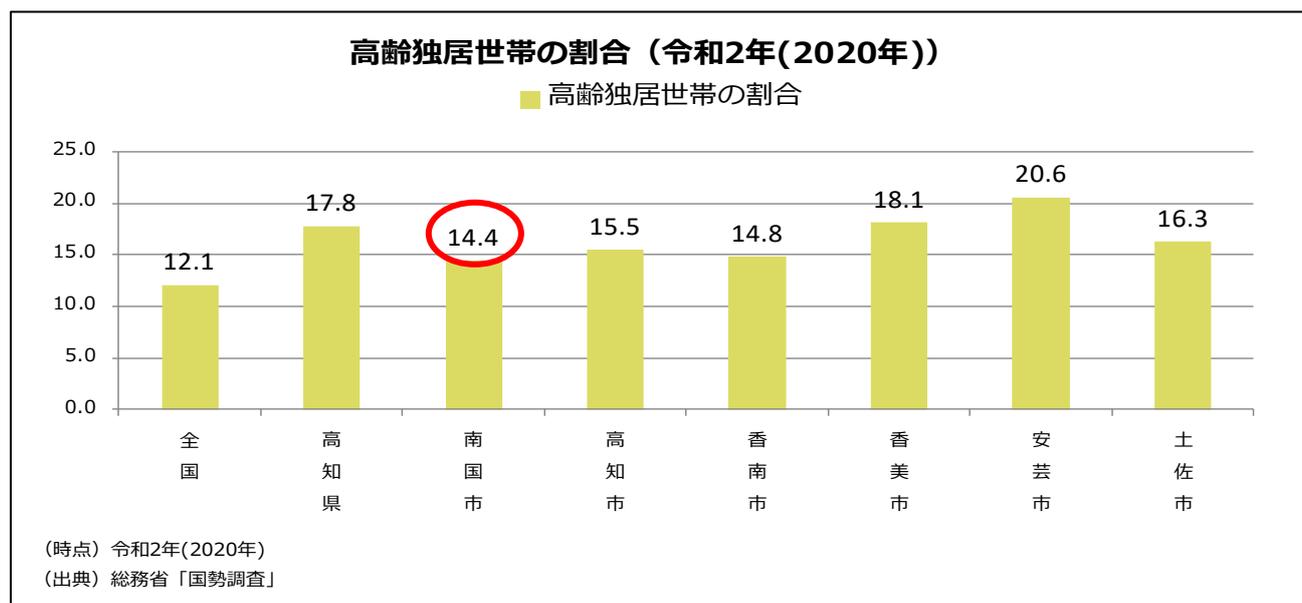
南国市の高齢化率（令和6年（2024年））は、33.0%であり、全国平均 29.3%より高く、高知県平均 36.7%より低い。高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で2番目に低い。



【高齢者独居世帯の割合】

南国市の高齢者独居世帯の割合（令和2年（2020年））は、14.4%であり、全国平均 12.1%よりも高く、高知県平均 17.8%よりも低い。高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で最も低い。

独居高齢者は、家族と同居している高齢者に比べ介護保険サービスを利用する可能性が高いと予測される。独居で過ごされている高齢者が安全に安心して暮らしていくために、市が実施する在宅高齢者福祉サービスの充実や地域内で孤立を防ぐ取組である住民主体の通いの場の創設などの介護予防に資する取組が必要である。

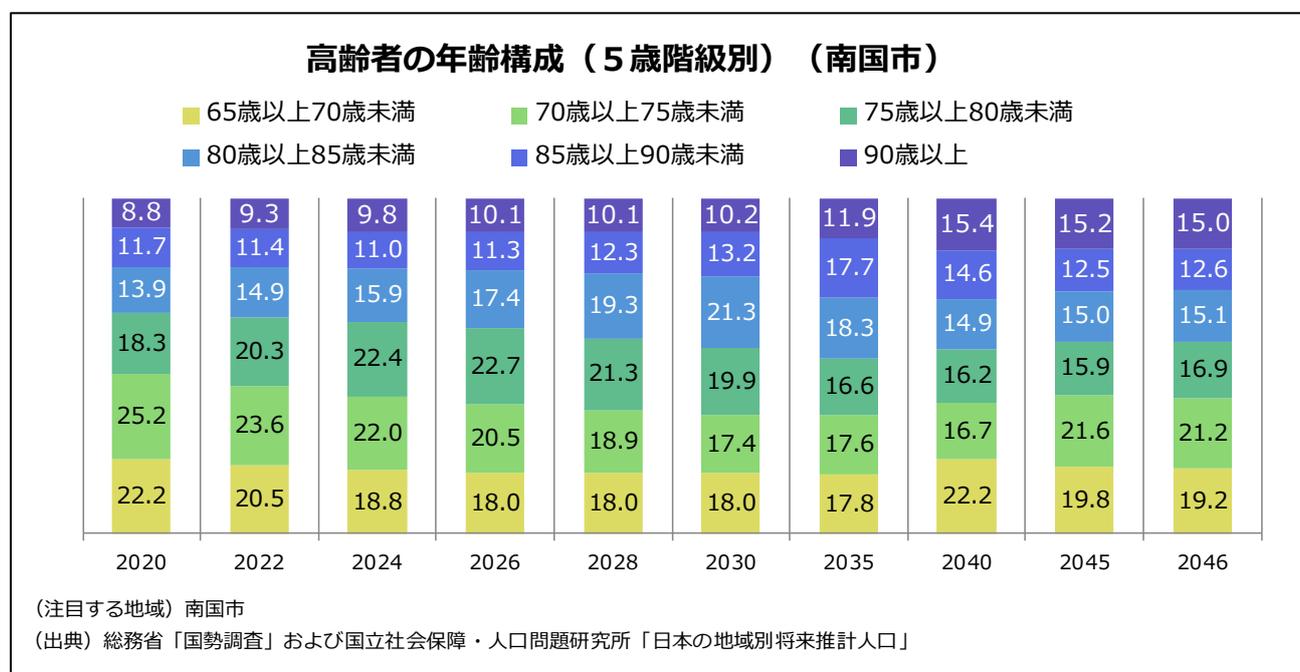


【高齢者の年齢構成】

南国市の高齢者の年齢構成は、令和4（2022）年時点では、70歳以上75歳未満が23.6%と最も多く、次いで65歳以上70歳未満が20.5%となっている。75歳以上では、年齢が上昇するごとに割合が少なくなっている。また、高齢者全体に占める後期高齢者（75歳以上）の割合は55.9%である。

一方で、令和22（2040）年時点の推計値では、65歳以上70歳未満の割合が22.2%と最も高く、次いで70歳以上75歳未満が16.7%となっている。高齢者全体に占める後期高齢者の割合は61.1%となっている。

また、90歳以上高齢者の割合は、令和2年（2020年）から令和17年（2035年）推計値までは緩やかに上昇しており、令和22年（2040年）推計値で15.4%と令和17年（2035年）推計値から3.5ポイント上昇する見込み。このことから、今後令和22年（2040年）に向けて、後期高齢の中でも年齢が高い層の割合が増加する傾向であり、要介護状態の高齢者数増加が予測される。



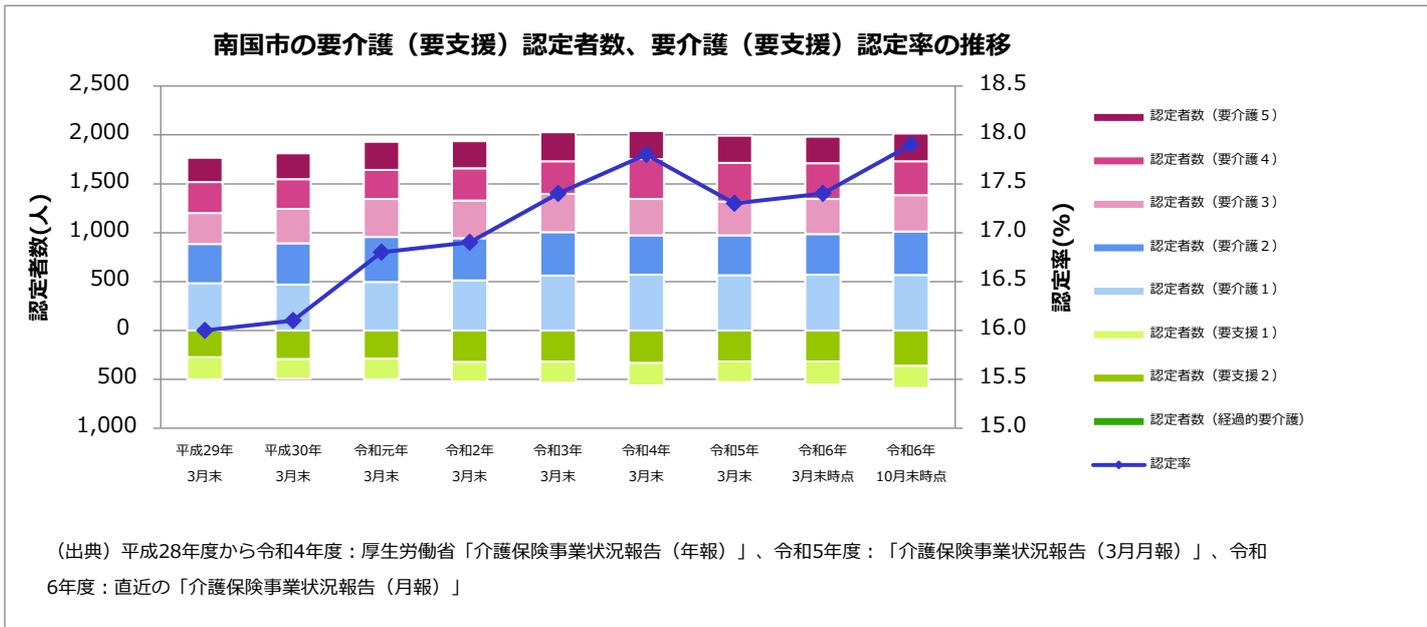
	2020	2022	2024	2026	2028	2030	2035	2040	2045	2046
高齢者全体に占める前期高齢者の割合	47.4	44.1	40.8	38.5	36.9	35.4	35.4	38.9	41.4	40.4
高齢者全体に占める後期高齢者の割合	52.7	55.9	59.1	61.5	63.0	64.6	64.5	61.1	58.6	59.6

【要介護認定者数・認定率の推移】

認定率とは、第1号被保険者に占める要支援・要介護認定者の割合。

南国市の要介護認定者数は令和6年（2024年）10月末時点で、2,602人となり、認定率は17.9%である。介護度別にそれぞれが占める割合の上位をみると、要介護1が567人で21.8%、次に要介護2が444人で17.1%、次に要介護3が373人で14.3%である。

また、南国市の認定率の推移は、平成29年（2017年）3月末と令和6年（2024年）10月末時点の認定者数を割合で比較した場合、要支援2（+1.8%）、要介護1（+0.4%）、要介護3（+0.4%）の認定率が増加傾向である。



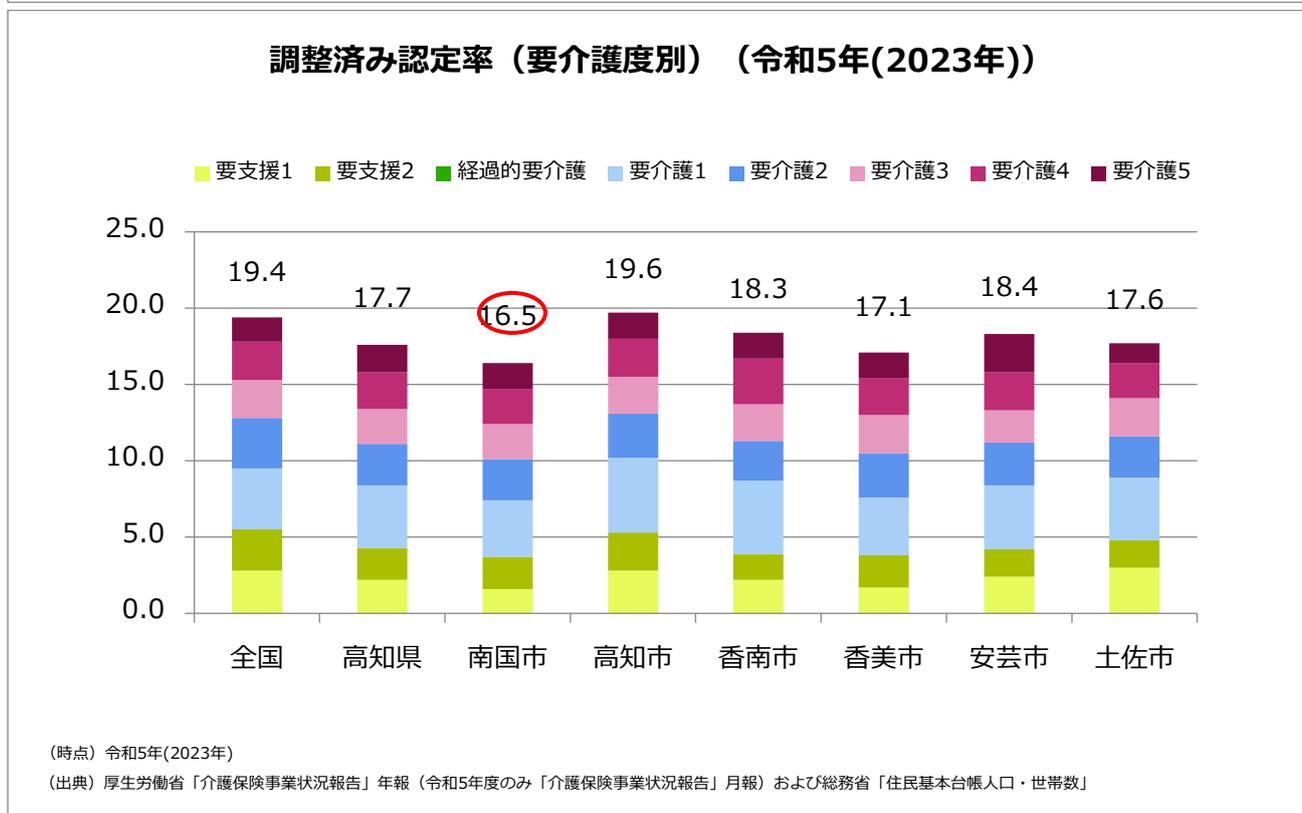
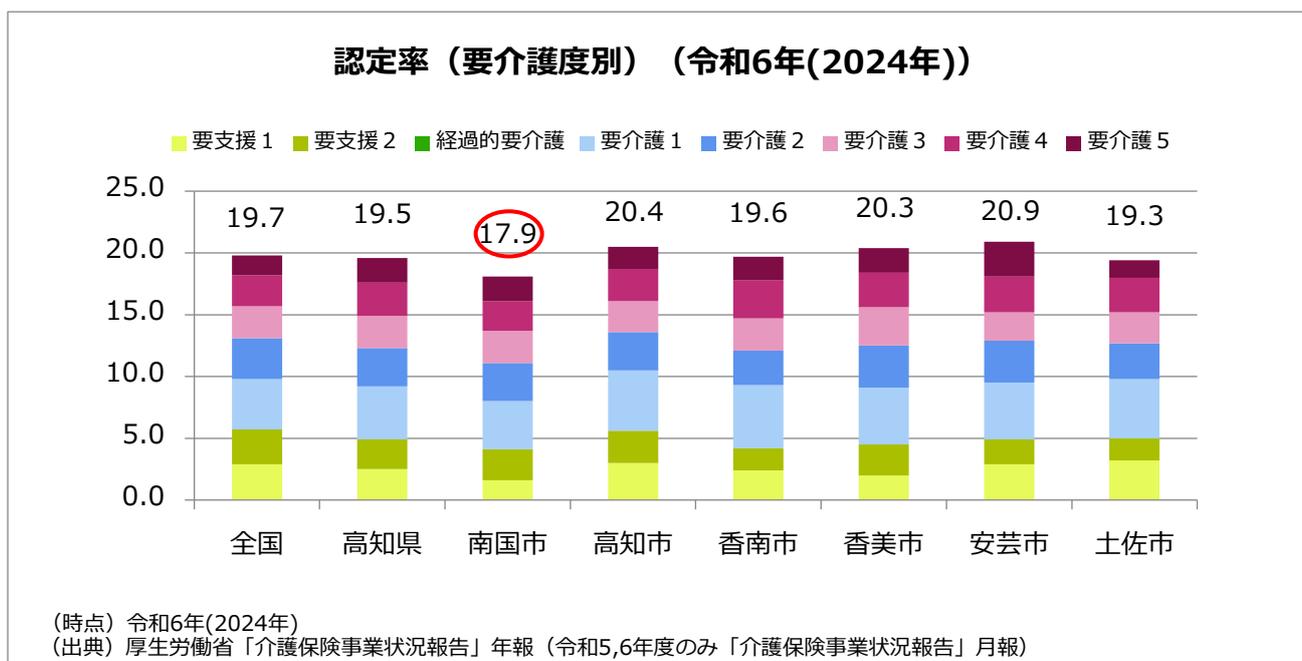
	平成29年 3月末	平成30年 3月末	令和元年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末時点	令和6年 10月末時点
認定者数 (人)	2,267	2,305	2,431	2,460	2,565	2,601	2,521	2,533	2,602
認定者数（要支援1） (人)	227	197	213	200	216	227	213	235	226
認定者数（要支援2） (人)	274	296	287	323	320	334	316	316	362
認定者数（経過的要介護） (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認定者数（要介護1） (人)	484	471	496	511	562	572	564	570	567
認定者数（要介護2） (人)	401	421	460	433	444	399	410	415	444
認定者数（要介護3） (人)	315	353	388	383	390	373	346	360	373
認定者数（要介護4） (人)	319	303	298	333	335	410	393	366	345
認定者数（要介護5） (人)	247	264	289	277	298	286	279	271	285
認定率 (%)	16.0	16.1	16.8	16.9	17.4	17.8	17.3	17.4	17.9
認定率（高知県） (%)	18.8	18.9	18.9	19.0	19.2	19.3	19.2	19.3	19.5
認定率（全国） (%)	18.0	18.0	18.3	18.4	18.7	18.9	19.0	19.4	19.7

	平成29年 3月末	平成30年 3月末	令和元年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末時点	令和6年 10月末時点
認定者数（割合）									
認定者数（要支援1） (%)	10.0	8.6	8.8	8.1	8.4	8.7	8.5	9.3	8.7
認定者数（要支援2） (%)	12.1	12.8	11.8	13.1	12.5	12.8	12.5	12.5	13.9
認定者数（要介護1） (%)	21.4	20.4	20.4	20.8	21.9	22.0	22.4	22.5	21.8
認定者数（要介護2） (%)	17.7	18.3	18.9	17.6	17.3	15.3	16.3	16.4	17.1
認定者数（要介護3） (%)	13.9	15.3	16.0	15.6	15.2	14.3	13.7	14.2	14.3
認定者数（要介護4） (%)	14.1	13.2	12.3	13.5	13.1	15.8	15.6	14.5	13.3
認定者数（要介護5） (%)	10.9	11.5	11.9	11.3	11.6	11.0	11.1	10.7	11.0

【認定率・調整済み認定率(要介護度別)】

調整済み認定率とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外したもの。

南国市の認定率（要介護度別）（令和6年（2024年））は17.9%であり、全国平均19.7%、高知県平均19.5%より低く、調整済み認定率（令和5年（2023年））においても、16.5%と、全国平均19.4%、高知県平均17.7%よりも低い。

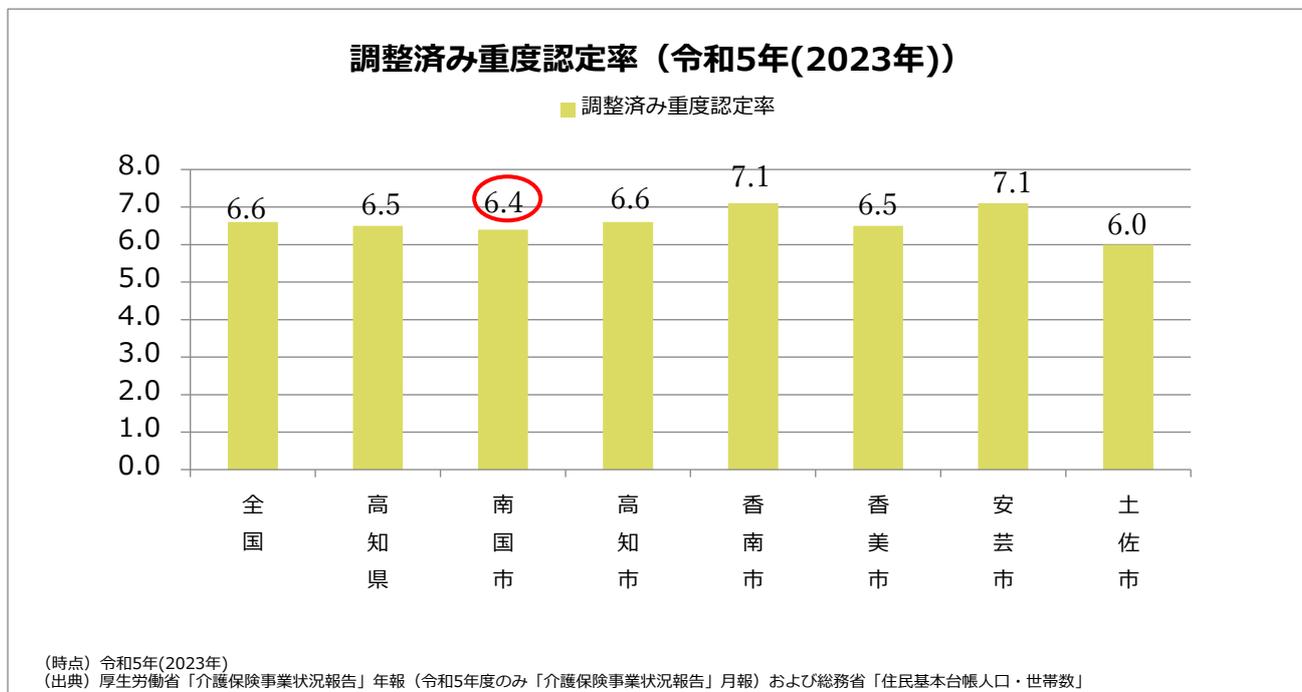


【調整済み重度・軽度認定率】

南国市の調整済み重度認定率（要介護3～5）（令和5年（2023年））は6.4%と、全国平均6.6%、高知県平均6.5%より僅かに低い。

高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で2番目に低い。

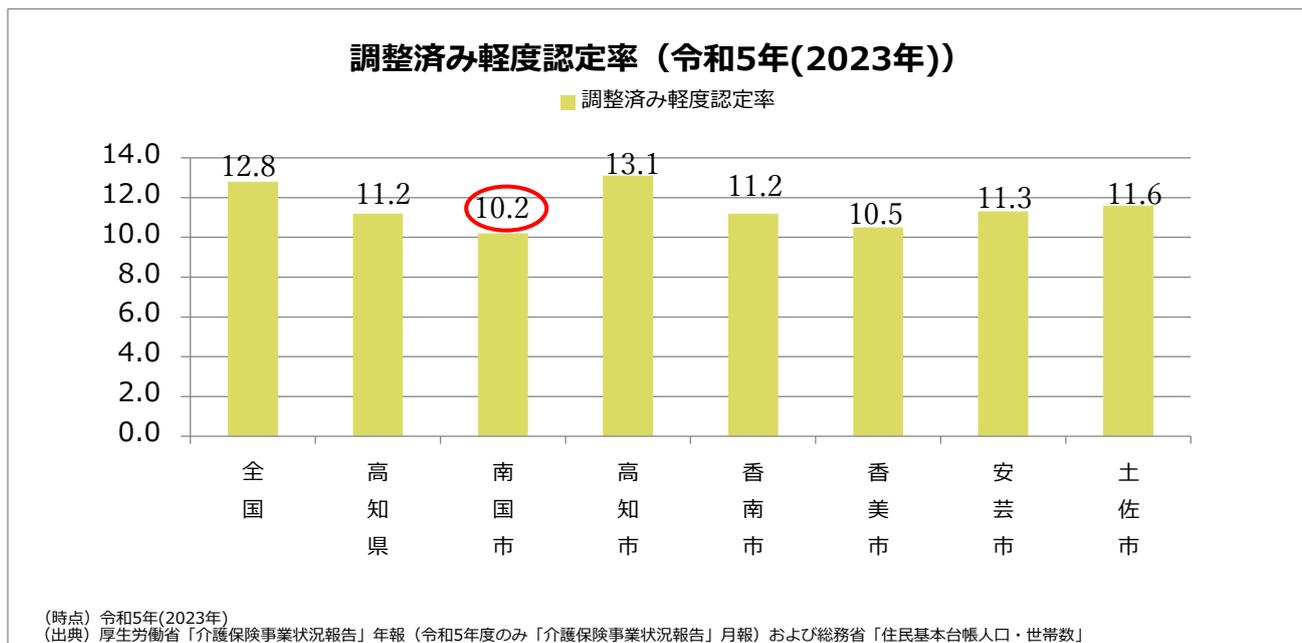
全国、高知県平均並みということから、重度認定者の割合は多くもなく、少なくもないことがわかる。



南国市の調整済み軽度認定率（要支援1～要介護2）（令和5年（2023年））は10.2%と、全国平均12.8%、高知県平均11.2%より低い。

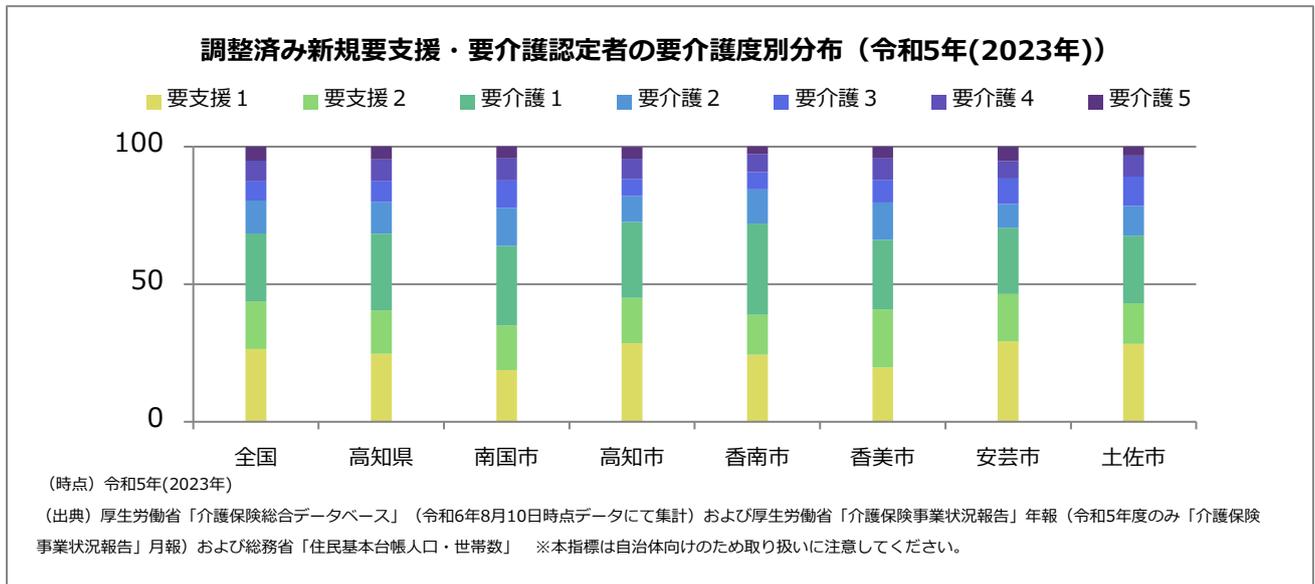
高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で最も低い。

全国、高知県平均と比較して低いことから、軽度認定者の割合は少ないことがわかる。



【調整済み新規要支援・要介護認定者の要介護度】

南国市の調整済み新規要支援・要介護認定者の要介護度別分布（令和5年（2023年））は、全国平均、高知県平均と比較して要介護1の新規認定が高く、要支援1の認定が低い。

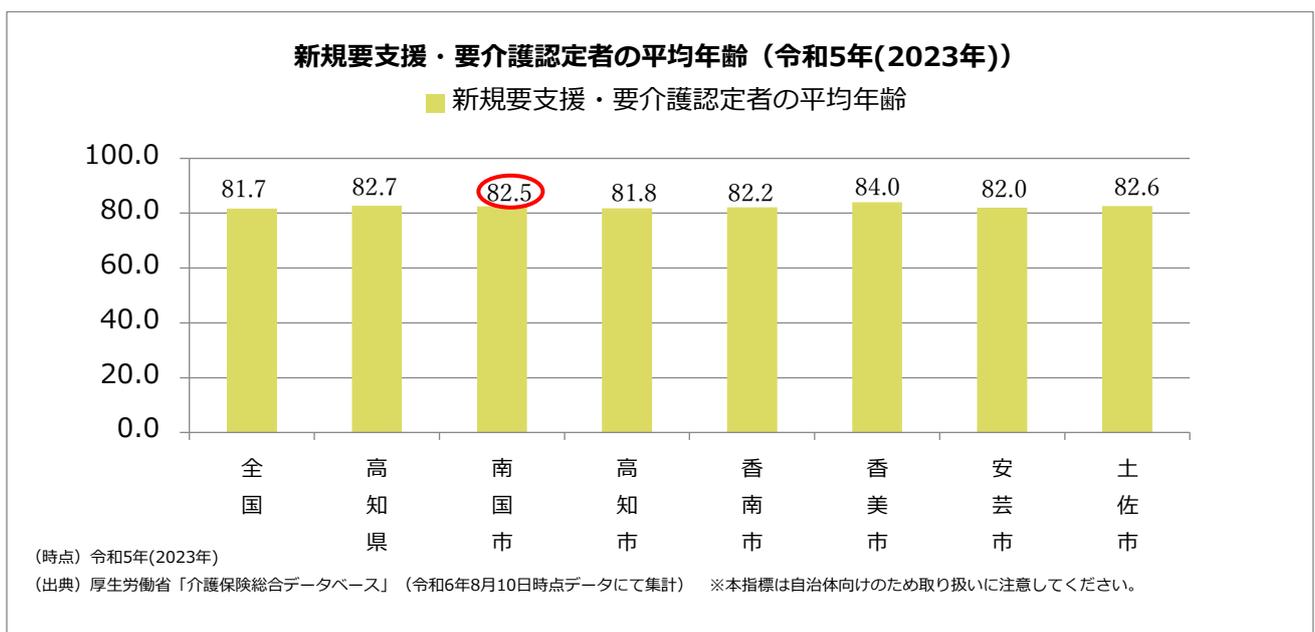


	全国	高知県	南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
要支援1	26.5	24.7	18.8	28.5	24.4	19.7	29.2	28.3
要支援2	17.3	15.8	16.2	16.5	14.5	21.2	17.2	14.8
要介護1	24.7	27.8	29.0	27.7	33.2	25.3	24.2	24.6
要介護2	11.9	11.5	13.7	9.4	12.4	13.5	8.5	10.8
要介護3	7.0	7.8	10.0	6.2	6.2	8.3	9.3	10.6
要介護4	7.5	7.8	8.0	7.3	6.5	7.8	6.4	7.7
要介護5	5.1	4.7	4.4	4.3	2.9	4.2	5.2	3.2

【新規要支援・要介護認定者の平均年齢】

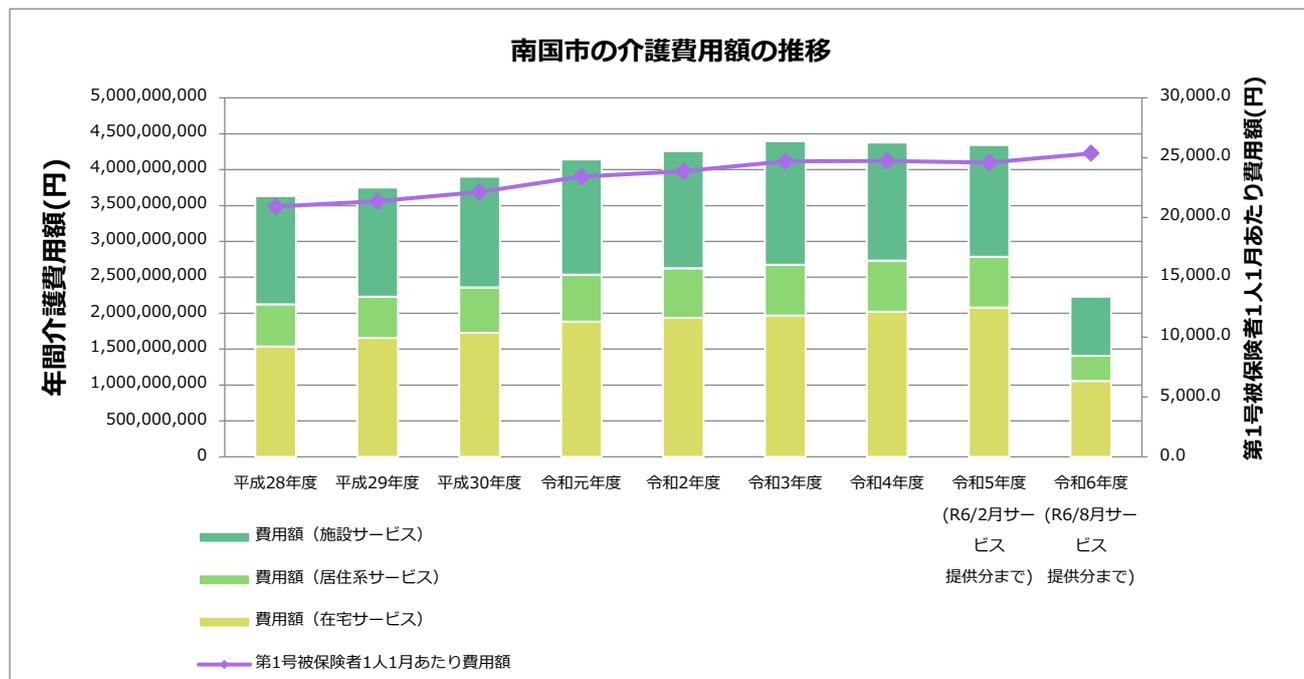
南国市の新規要支援・要介護認定者の平均年齢（令和5年（2023年））は82.5歳と、全国平均81.7歳より高く、高知県平均82.7歳より低い。

高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で3番目に高い。



【南国市の介護費用額の推移】

介護費用額とは介護保険のサービスに係る費用の自己負担額※（サービス費用の1～3割）とサービス利用者に支給される介護給付費（サービス費用の7～9割）の合計額である。（※所得に応じてサービス費用の割合は変わる。）令和4年（2022年）度と令和5年（2023年）度の施設サービスと在宅サービスの費用額を比べると、在宅サービスが高くなっており、在宅サービスを利用しながら生活されている方が増えたと考察される。



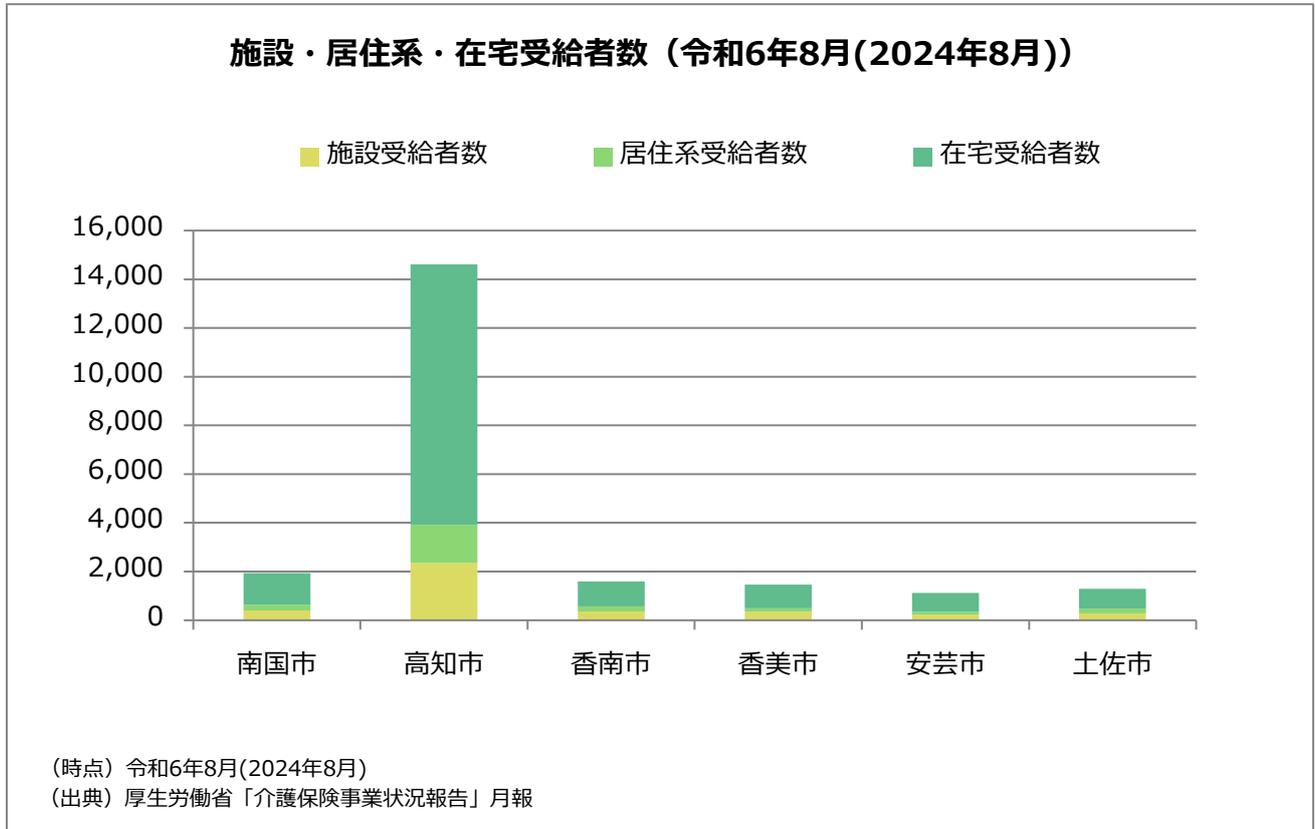
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (R6/2月サービス 提供分まで)	令和6年度 (R6/8月サービス 提供分まで)
費用額	(円) 3,633,593,280	3,752,924,703	3,901,866,551	4,144,959,562	4,260,042,453	4,397,493,228	4,377,575,091	4,342,238,540	2,232,068,658
費用額 (在宅サービス)	(円) 1,538,412,253	1,658,012,090	1,729,421,093	1,882,906,291	1,939,348,283	1,966,280,231	2,019,623,218	2,078,752,335	1,056,019,644
費用額 (居住系サービス)	(円) 585,536,254	570,622,100	629,043,574	653,337,631	688,109,865	711,224,112	715,505,093	706,976,965	353,575,624
費用額 (施設サービス)	(円) 1,509,644,773	1,524,290,513	1,543,401,884	1,608,715,640	1,632,584,305	1,719,988,885	1,642,446,780	1,556,509,240	822,473,390
第1号被保険者1人1月あたり費用額	(円) 20,919.5	21,359.5	22,123.4	23,407.4	23,856.8	24,691.2	24,712.4	24,596.6	25,351.9
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (高知県)	(円) 24,451.3	24,592.1	24,859.1	25,374.1	25,925.7	26,321.4	26,293.8	26,712.2	27,329.0
第1号被保険者1人1月あたり費用額 (全国)	(円) 22,966.8	23,238.3	23,498.7	24,105.9	24,567.0	25,136.9	25,471.0	26,231.5	27,075.3

(出典) 【費用額】平成28年度から令和4年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、令和5年度：「介護保険事業状況報告(月報)」の12か月累計、令和6年度：直近月までの「介護保険事業状況報告(月報)」の累計(※補足給付は費用額に含まれていない)
 【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告(年報)」(または直近月までの月報累計)における費用額を「介護保険事業状況報告(月報)」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (R6/2月サービス 提供分まで)	令和6年度 (R6/8月サービス 提供分まで)
費用額 (総額) に対する割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
費用額 (在宅サービス) (%)	42.3	44.2	44.3	45.4	45.5	44.7	46.1	47.9	47.3
費用額 (居住系サービス) (%)	16.1	15.2	16.1	15.8	16.2	16.2	16.3	16.3	15.8
費用額 (施設サービス) (%)	41.5	40.6	39.6	38.8	38.3	39.1	37.5	35.8	36.8

【受給者数(施設・居住系・在宅受給者数)】

施設・居住系・在宅受給者数（令和6年（2024年）8月時点）の合計受給者数は1,932人で在宅受給者の占める割合が67.2%と高い。



		南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
施設受給者数	(人)	404	2,351	364	348	236	284
居住系受給者数	(人)	229	1,566	205	144	115	190
在宅受給者数	(人)	1,299	10,694	1,021	972	777	817
合計受給者数	(人)	1,932	14,611	1,590	1,464	1,128	1,291

		南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
施設受給者数	(%)	20.9	16.1	22.9	23.8	20.9	22.0
居住系受給者数	(%)	11.9	10.7	12.9	9.8	10.2	14.7
在宅受給者数	(%)	67.2	73.2	64.2	66.4	68.9	63.3

【受給率(施設サービス)について】

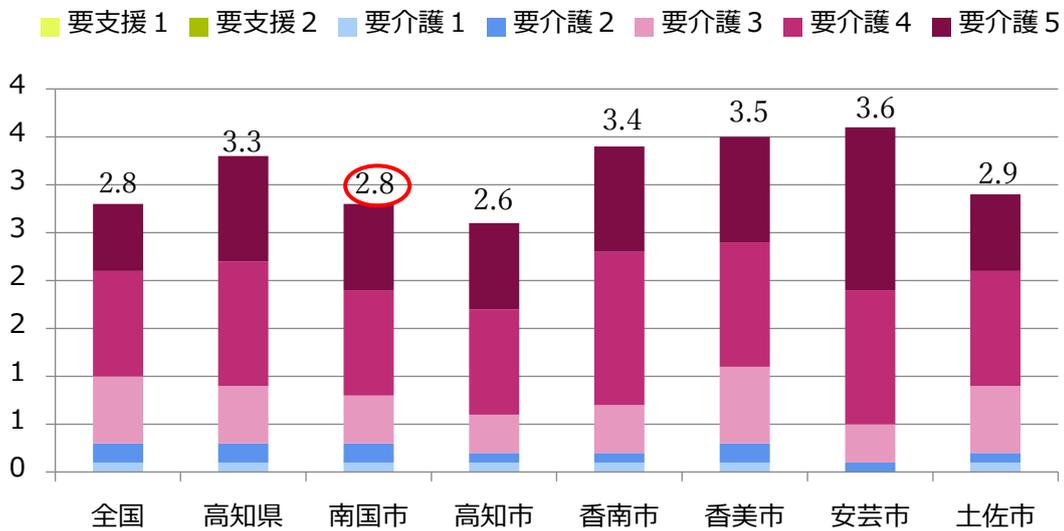
受給率とは、受給者数(実際に介護保険を利用し、サービスを受けておられる方) ÷ 第1号被保険者数で算出したもの。

施設サービスとは、以下のサービスを指す。

施設サービス…介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

南国市の施設サービス受給率(令和6年(2024年))は2.8%と、高知県平均3.3%より低く、全国平均2.8%並み。高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で2番目に低い。その理由としては、要介護認定率が低いことや高齢独居世帯の割合が低いことなどが要因であると考察される。

受給率(施設サービス)(要介護度別)(令和6年(2024年))



(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

	全国	高知県	南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
要支援1	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
要介護2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
要介護3	0.7	0.6	0.5	0.4	0.5	0.8	0.4	0.7
要介護4	1.1	1.3	1.1	1.1	1.6	1.3	1.4	1.2
要介護5	0.7	1.1	0.9	0.9	1.1	1.1	1.7	0.8
合計	2.8	3.3	2.8	2.6	3.4	3.5	3.6	2.9

【受給率(居住系サービス)について】

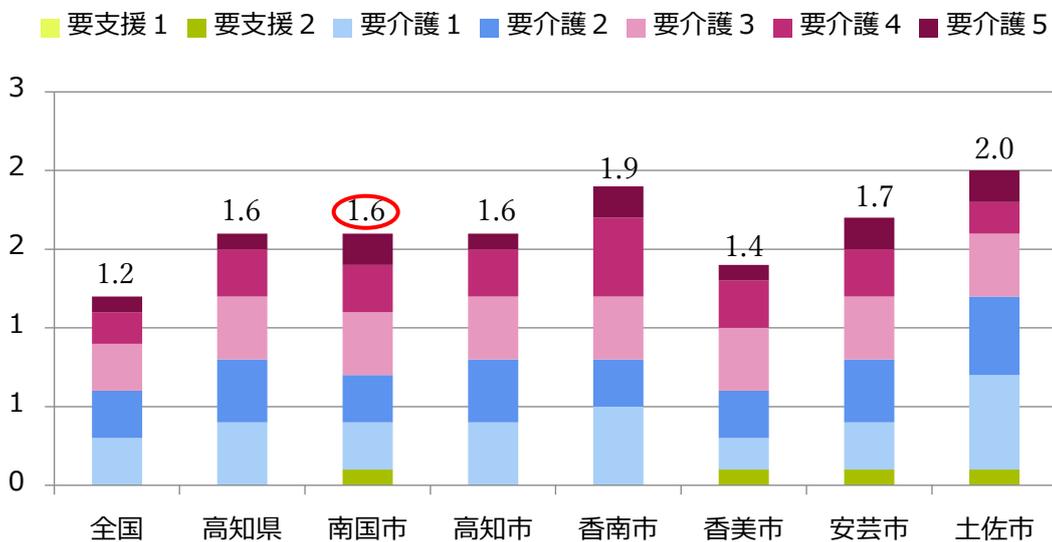
居住系サービスとは、以下のサービスを指す。

居住系サービス…特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、
地域密着型特定施設入居者生活介護

南国市の居住系サービスの受給率（令和6年（2024年））は1.6%と、全国平均1.2%より高く、高知県平均1.6%と同じ。

高知県において、比較的近隣の市で比較すると、6市の中で2番目に低い（高知市と同率）。理由としては、高齢者人口に比べ施設数が多く、比較的要介護度が軽度な段階で居住系サービスを利用することが多いことなどが要因であると考察される。

受給率（居住系サービス）（要介護度別）（令和6年(2024年)）



（時点）令和6年(2024年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

	全国	高知県	南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
要支援1	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0.1	0	0	0.1	0.1	0.1
要介護1	0.3	0.4	0.3	0.4	0.5	0.2	0.3	0.6
要介護2	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5
要介護3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
要介護4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3	0.2
要介護5	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2
合計	1.2	1.6	1.6	1.6	1.9	1.4	1.7	2.0

【受給率(在宅サービス)について】

在宅サービスとは、以下のサービスを指す。

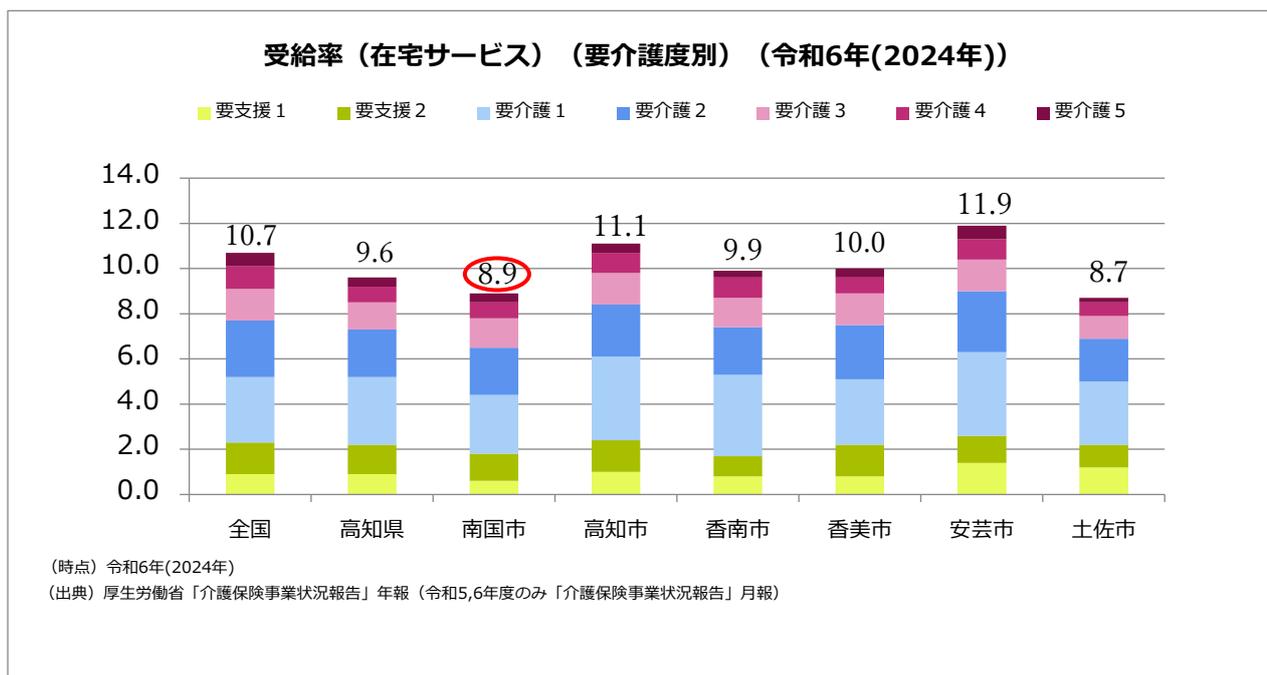
在宅サービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設・介護療養型医療施設等・介護医療院）、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護

※利用者を重複してカウントすることを防ぐため、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の3サービスの受給者の総計を概数としています。

南国市の在宅サービスの受給率（令和6年（2024年））は8.9%と、全国平均10.7%、高知県平均9.6%より低い。

南国市の在宅サービス受給率の内訳は、全国平均及び高知県平均と同様、要介護1が最も多く、次に要介護2となっている。

高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で2番目に低い。その理由としては、要介護認定率が低いことや高齢独居世帯の割合が低いことなどが要因であると考察される。

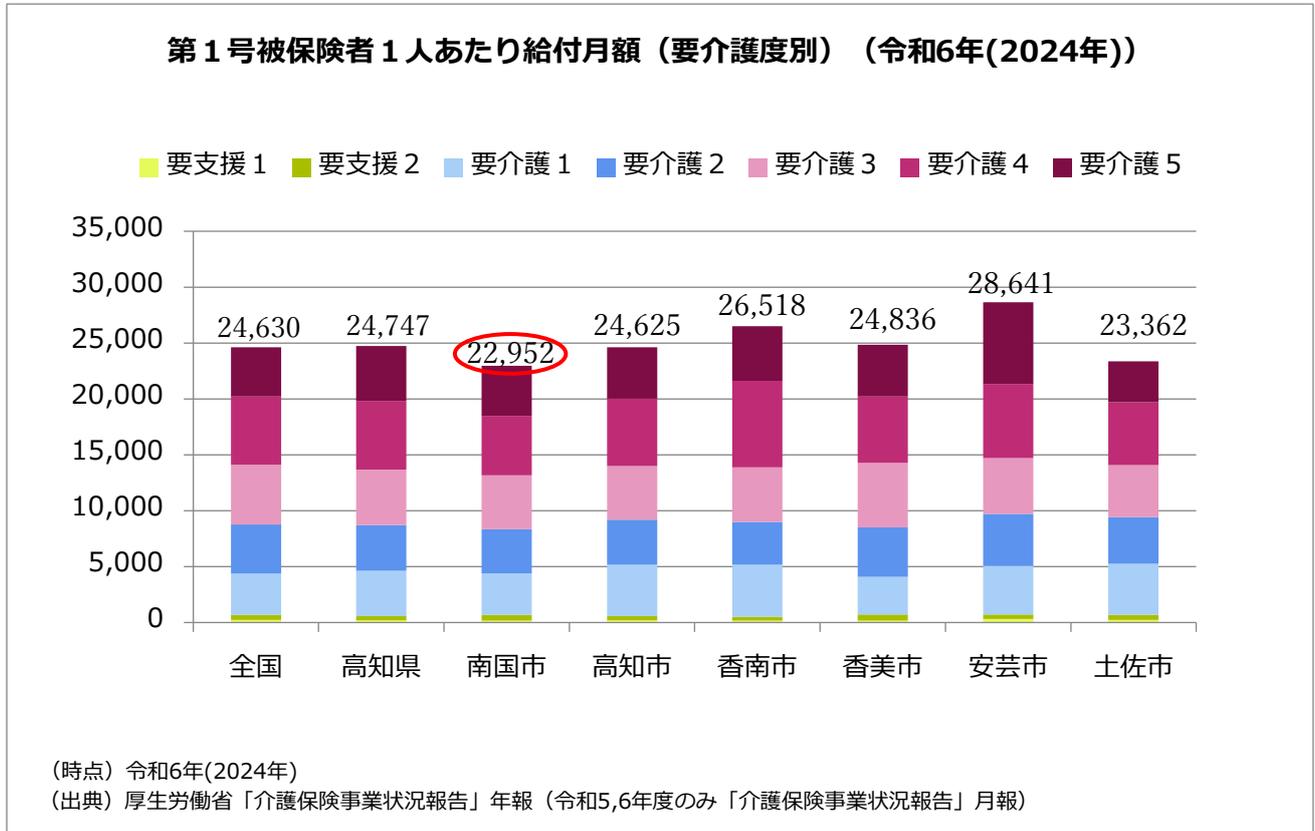


	全国	高知県	南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
要支援1	0.9	0.9	0.6	1.0	0.8	0.8	1.4	1.2
要支援2	1.4	1.3	1.2	1.4	0.9	1.4	1.2	1.0
要介護1	2.9	3.0	2.6	3.7	3.6	2.9	3.7	2.8
要介護2	2.5	2.1	2.1	2.3	2.1	2.4	2.7	1.9
要介護3	1.4	1.2	1.3	1.4	1.3	1.4	1.4	1.0
要介護4	1.0	0.7	0.7	0.9	0.9	0.7	0.9	0.6
要介護5	0.6	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.6	0.2
合計	10.7	9.6	8.9	11.1	9.9	10.0	11.9	8.7

【第1号被保険者1人あたり給付月額(要介護度別)】

第1号被保険者1人あたり給付月額とは、65歳以上で介護保険のサービスを受けている方に支給される月額(サービス費用の7～9割)のことをいう。

南国市の第1号被保険者1人あたり給付月額(令和6年(2024年))は22,952円と、全国平均24,630円、高知県平均24,747円より低い。比較的近隣の市と比較すると、6市の中で最も低い。



	全国	高知県	南国市	高知市	香南市	香美市	安芸市	土佐市
要支援1	232	194	183	205	190	178	305	240
要支援2	467	391	509	369	322	528	412	445
要介護1	3,668	4,048	3,715	4,599	4,664	3,394	4,351	4,584
要介護2	4,402	4,081	3,949	4,024	3,817	4,410	4,658	4,146
要介護3	5,357	4,971	4,803	4,810	4,889	5,779	4,979	4,659
要介護4	6,093	6,149	5,331	6,004	7,754	5,947	6,633	5,633
要介護5	4,411	4,913	4,462	4,614	4,882	4,600	7,303	3,655
合計	24,630	24,747	22,952	24,625	26,518	24,836	28,641	23,362

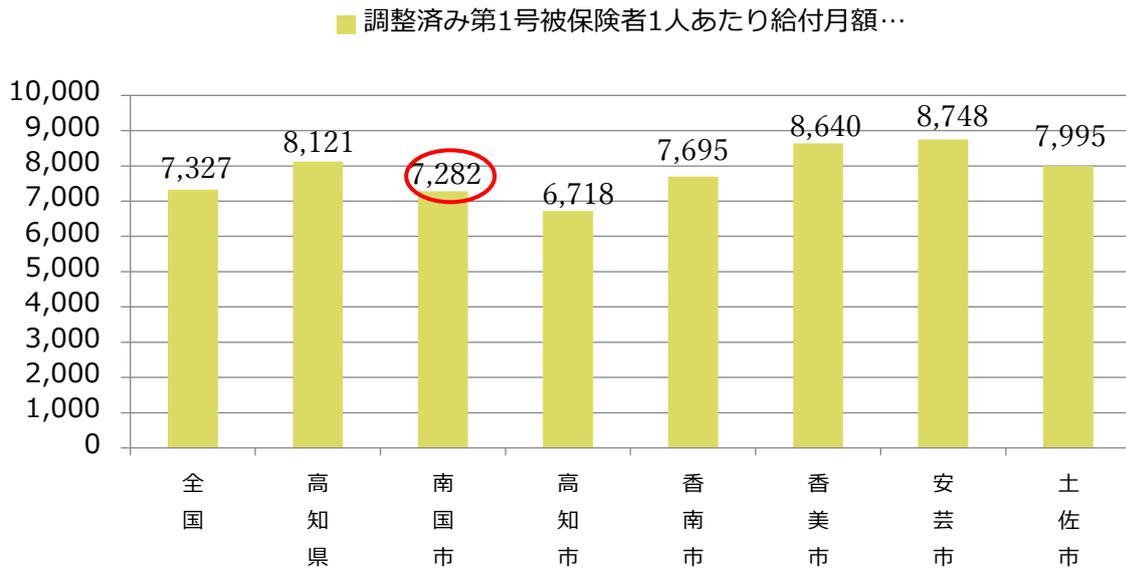
【調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額(施設サービス)】

「調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額(施設サービス)」は、施設サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数を、性・年齢調整したもの。

南国市の調整済み第1号被保険者数1人あたりの給付月額(施設サービス)(令和4年(2022年))は、7,282円であり、全国平均7,327円、高知県平均8,121円より低い。

高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で2番目に低い。

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額(施設サービス)(令和4年(2022年))



(時点) 令和4年(2022年)

(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

【調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額(居住系サービス)】

「調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額(居住系サービス)」は、居住系サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数を、性・年齢調整したもの。

南国市の調整済み第1号被保険者数1人あたりの給付月額(居住系サービス)(令和4年(2022年))は、2,983円であり、全国平均2,612円より高く、高知県平均3,019円よりやや低い。

高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で3番目に低い。

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額(居住系サービス)(令和4年(2022年))

■ 調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額(居住系サービス)



(時点) 令和4年(2022年)

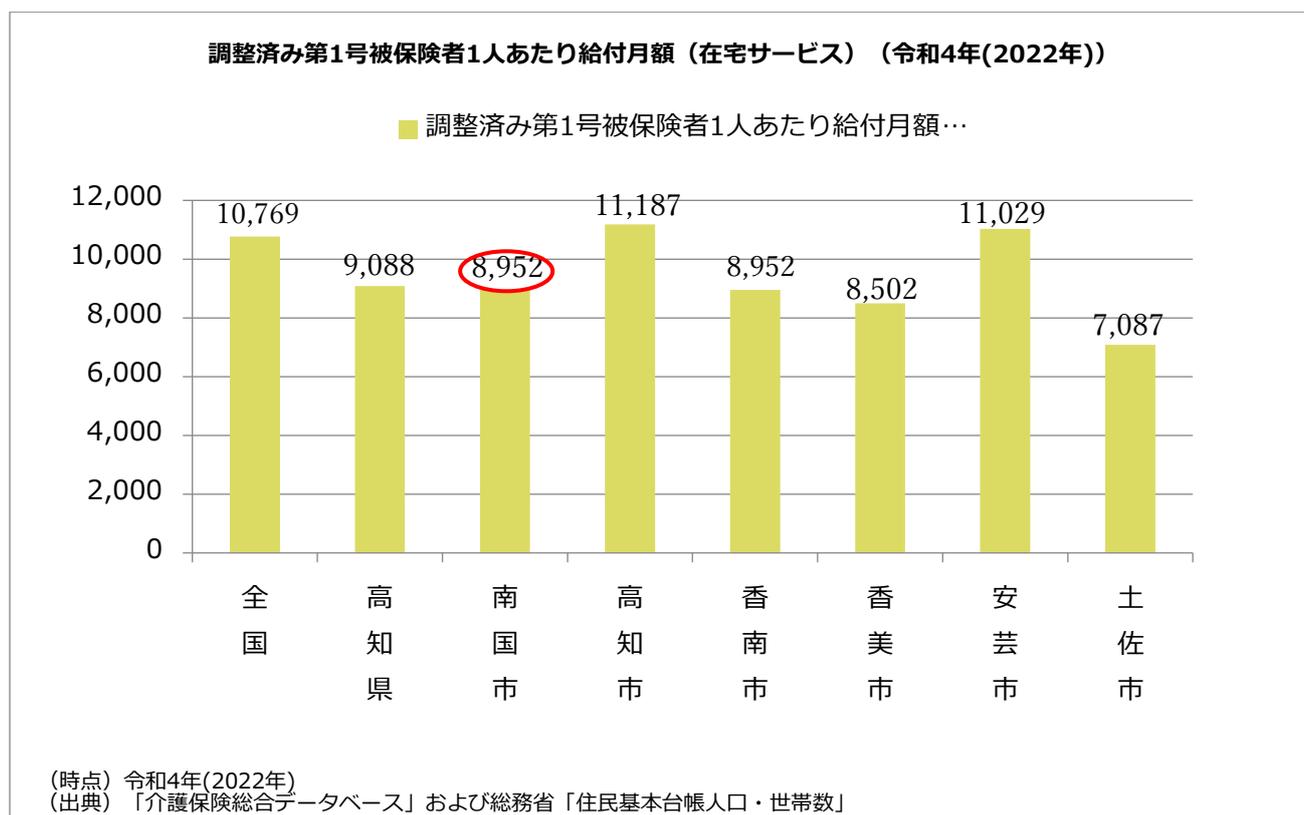
(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

【調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額(在宅サービス)】

「調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額(在宅系サービス)」は、在宅サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数を、性・年齢調整したもの。

南国市の調整済み第1号被保険者数1人あたりの給付月額(在宅サービス)(令和4年(2022年))は、8,952円であり、全国平均10,769円より大幅に低く、高知県平均9,088円よりやや低い。

高知県において、比較的近隣の市と比較すると、6市の中で3番目に低い(香南市と同額)。



【地域包括ケア「見える化システム」からのまとめ】

- ・人口は2010年～2020年までの10年間で2,808人減少しているが、75歳以上の人口は増加しており、推計によれば2030年まで増加する。
- ・高齢化率（令和6年（2024年））は33.0%であり、全国平均29.3%より高く、高知県平均36.7%より低い。令和22年（2040年）には38.7%になると予測されている。
- ・高齢独居世帯の割合（令和2年（2020年））は14.4%であり、全国平均12.1%より高く、高知県平均17.8%よりも低い。
- ・高齢者の年齢構成（令和4年（2022年））は、70-74歳（23.6%）が最も多く、次いで65-69歳（20.5%）であり、年齢が上昇するごとに割合が少なくなっている。今後の推計では、90歳以上の高齢者の割合が緩やかに上昇し、令和22年（2040年）に15.4%まで上昇する見込み。
- ・要介護認定者数・認定率（令和6年（2024年）10月末時点）では2,602人、17.9%であり、全国平均19.7%、高知県平均19.5%より低い。
- ・性・年齢別人口構成の影響を調整した調整済み認定率（令和5年（2023年））は16.5%と、全国平均19.4%、高知県平均17.7%より低い。
- ・調整済み重度認定率（令和5年（2023年））は6.4%と、全国平均6.6%・高知県平均6.5%よりわずかに低い。
- ・調整済み軽度認定率（令和5年（2023年））は10.2%と、全国平均12.8%、高知県平均11.2%より低い。
- ・調整済み新規要支援・要介護認定者の要介護度（令和5年（2023年））は、全国平均、高知県平均と比較して要介護1の新規認定が高く、要支援1の認定が低い。
- ・新規要支援・要介護認定者の平均年齢（令和5年（2023年））は82.5歳と、全国平均81.7歳より高く、高知県平均82.7歳より低い。
- ・施設サービスと在宅サービスの費用額（令和6年（2024年）2月サービス提供分まで）を比べると、在宅サービス（2,078,752,335円）が施設サービス（1,556,509,240円）より高い。
- ・施設サービス受給率（令和6年（2024年））は2.8%と、高知県平均3.3%より低く、全国平均並み。
- ・居住系サービスの受給率（令和6年（2024年））は1.6%と、全国平均1.2%より高く、高知県平均1.6%と同じ。
- ・在宅サービスの受給率（令和6年（2024年））は8.9%と、全国平均10.7%、高知県平均9.6%より低い。
- ・調整済み第1号被保険者1人あたり施設サービス給付月額（令和4年（2022年））は7,282円であり、全国平均7,327円、高知県平均8,121円より低い。
- ・調整済み第1号被保険者1人あたり居住系サービス給付月額（令和4年（2022年））は2,983円であり、全国平均2,612円より高く、高知県平均3,019円よりもやや低い。
- ・調整済み第1号被保険者1人あたり在宅サービス給付月額（令和4年（2022年））は8,952円であり、全国平均10,769円、高知県平均9,088円より低い。

【考察】

本市も高齢化が進んでいるが、性・年齢別人口構成の影響を調整した調整済み認定率を見ると、全国平均および高知県平均と比べて大幅に低くなっている。要因として考えられるのが、全国的にも先行して取り組んだ「地域ケア会議」による事例検討、またいきいきサークル等をはじめとした住民主体の通いの場の取組などであり、認定率の上昇を抑制しているのではないかと考える。

高齢独居世帯の割合は、全国平均よりも高いが、高知県平均よりも低い。県平均よりも低いとはいえ、高齢であっても在宅にて一人で暮らしている人が多い。

独居高齢者は家族と同居している高齢者に比べ、介護保険サービスを利用する可能性が高いと予測される。本市では、高齢独居世帯の方への支援として、高齢者住宅等改造支援、あったかふれあいセンター、配食サービス、緊急通報助成金等による事業を実施し、ひとり暮らしでも安心して生活ができる支援を行っている。これらの事業については市の広報等を活用し、住民に情報が届くよう、引き続き周知していく必要がある。そのほか、介護予防教室、貯筋運動、いきいきサークル等の住民主体の通いの場に対して、専門職の派遣等の支援を実施し、高齢になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるまちづくりを目指すことが重要と考える。

施設サービスと在宅サービスのバランスを見ると、本市では在宅サービスの割合が多い。そのことから、サービスを利用しながらも在宅で暮らしている高齢者が多いと予測され、個々に応じた身体状態や生活背景に応じたサービスが必要であり、今まで以上に医療や介護等の関係機関の連携を推進していくことが重要と考える。

本市の人口が今後減少する中、高齢化率は一層上昇することが予測されている。中でも、独居高齢世帯の増加や、在宅サービスの需要増加とその多様化が見込まれる。このような状況を鑑み、将来の要介護認定者数、各種サービスの利用見込み量等について、適切に把握し、新規サービスの導入及び既存サービスの拡充により、本市に必要な在宅サービスの基盤整備を行っていく。また、認定率の内訳の中で、要支援2、要介護1の認定者数は上昇傾向にあることにより、今後も軽度認定者が増加することが予想される。このことより、高齢になっても安心して暮らしていける施策として、フレイル予防、介護予防、自立支援、重度化防止に資する取組を強化する必要があると考える。また疾病等により生活機能が低下した高齢者が元の生活に戻ることを目指す仕組みとして、令和6年度からスタートした南国市リエイブルメントパッケージの取組も推進し、地域の高齢者が自らの望む生活を実現・継続できる地域づくりをすすめていく方針である。

【②計画の体系と進捗状況】

【②計画の体系と進捗状況】

(表の見方)

- ・「進捗の管理方法」について、「数値目標」は、3か年の数値目標を設定して目標の達成状況を進捗管理している事業。「数値報告」は、数値目標は設定していないが実施内容を数値で報告している事業。「文章表現」は、実施内容を文章で表現している事業。
- ・個別事業取組数は60事業。計画目標値を設定している事業については達成状況を記載。100%以上達成のものは「○」を表記。100%に達していない事業は達成率の数値を表記。
- ・「評価」については、A：達成、B：ほぼ達成、C：未達成 の3段階で評価

No	基本目標	施策名	事業・取組名	管理方法	事業内容	達成値	目標値	達成状況	R6評価		
1	1 地域で支え合うしくみづくり	(1) 地域包括支援センター運営の充実	① 地域包括支援センターの機能強化	数値目標	ア 保健師等 (人) イ 社会福祉士 (人) ウ 主任介護支援専門員 (人) エ 介護支援専門員 (人) オ リハビリテーション専門職 (人)	ア3 イ3 ウ4 エ6 オ2	ア3 イ3 ウ4 エ6 オ1	ア○ イ○ ウ○ エ○ オ○	A		
2			② 総合相談の充実	数値目標	総合相談対応件数 (件)	3,172	1,800	○	A		
3			③ 介護支援専門員への支援	数値目標	ア 介護支援専門員連絡会実施回数 (回) イ 主任介護支援専門員連絡会実施回数 (回)	ア12 イ4	ア12 イ3	ア○ イ○	A		
4			④ 介護支援専門員への個別支援	文章表現					B		
5			⑤ ケアプランチェック	数値目標	ケアプランチェック数 (件)	254	250	○	A		
6		(2) 在宅医療・介護連携の推進	① 日常の療養支援	数値目標	ア コーディネーター配置数 (人) イ 地域リハビリテーション連絡会参加回数 (回) ウ ケアマネ連絡会参加回数 (回) エ 地域ケア会議参加回数 (回) オ 3市包括情報交換会開催回数 (回)	ア2 イ15 ウ1 エ22 オ2	ア2 イ15 ウ12 エ22 オ6	ア○ イ○ ウ8.3% エ○ オ33.3%	B		
7					② 入退院支援	数値目標	ア 研修会・事例検討会開催回数 (回) イ 地域資源情報収集提供システム提供アカウント件数 (件)	ア2 イ84	ア2 イ100	ア○ イ70.0%	B
8					③ 急変時の対応	数値目標	ア 地域活動での出前講座実施回数 (回) イ 救急救命講習の受講者数 (人)	ア4 イ1,890	ア5 イ150	ア80.0% イ○	B
9					④ 看取り	数値目標	ア 地域活動での出前講座実施回数 (回) イ 事例検討会・講演会開催回数 (回)	ア4 イ12	ア5 イ1	ア80.0% イ○	B
10		(3) 認知症施策の推進	① 認知症高齢者及び介護者への支援	数値目標	ア 認知症家族の会開催数 (回) イ 認知症家族の会会員数 (人) ウ 認知症カフェ開催か所数 (か所)	ア11 イ23 ウ3	ア11 イ35 ウ3	ア○ イ65.7% ウ○	B		
11					認知症に関する正しい知識の普及・啓発 ■認知症サポーター養成講座	数値目標	ア 認知症サポーター養成人数 (人) イ 認知症サポーター養成講座 (回)	ア167 イ111	ア270 イ10	ア61.9% イ○	C
12			② ■認知症ケアバスの配布	文章表現					A		
13			■認知症予防の推進	文章表現					A		

No	基本目標	施策名	事業・取組名	管理方法	事業内容	達成値	目標値	達成状況	R6評価	
14	1 地域で支え合うしくみづくり	(3) 認知症施策の推進	③ 認知症初期集中支援チームによる支援の充実	数値目標	ア チーム委員会開催数 (回)	ア12	ア12	ア○	B	
イ 当該年度に支援を開始した認知症支援対象者数 (人)					イ118	イ14	イ○			
ウ 前年度より支援を継続中の認知症支援対象者数 (人)					ウ3	ウ4	ウ75.0%			
						エ 医療または介護サービスにつなげた人数 (人)	エ18	エ14	エ○	
						オ 普及啓発発信事業 (回)	オ2	オ2	オ○	
						カ 研修受講実績 (回)	カ0	カ1	カ0%	
15			④ 認知症地域支援推進員による支援の充実	数値目標	ア 認知症地域支援推進員配置数 (人)	ア4	ア3	ア○	A	
		イ 相談事例数 (人)			イ177	イ120	イ○			
16			⑤ 認知症高齢者等見守りシール交付事業の普及	数値目標	シール交付人数 (人)	26	20	○	A	
17			(4) 地域ケア会議の推進	地域ケア会議の推進	数値目標	ア 地域ケア推進会議開催回数 (回)	ア1	ア1	ア○	A
						イ 地域ケア個別会議開催回数 (回)	イ23	イ22	イ○	
18			(5) 高齢者の住まいの安定的な確保	① 住宅のバリアフリー化 ■高齢者住宅等改造支援事業	数値目標	住宅改造支援件数 (人)	0	5	0.00%	C
19					■居宅介護住宅改修	数値目標	ア 住宅改修支給件数 (人)	ア 191	ア 197	ア96.7%
						イ 住宅改修支給総額 (千円)	イ 9,981	イ 10,000	イ99.8%	
20				高齢者のニーズに応じた住宅の提供 ■養護老人ホーム	文章表現		-		-	
21				■軽費老人ホーム (ケアハウス、軽費老人ホームB型)	文章表現		ア3 イ180		C	
22				■有料老人ホーム	文章表現		ア5 イ443 ウ306		C	
23				■サービス付き高齢者向け住宅	文章表現		-		-	
24		(6) 生活支援体制の整備	① 生活支援コーディネーターによる支援	数値目標	ア 生活支援コーディネーターの配置 (人)	ア3	ア3	ア○	A	
	イ 情報収集のための地域訪問 (件)				イ430	イ300	イ○			
	ウ 地域資源提供数 (件)				ウ230	ウ150	ウ○			
	エ コーディネーター連絡会の開催 (回)				エ3	エ3	エ○			
					オ 各種協議体への参加回数 (回)	オ130	オ100	オ○		
25			② 生活支援を提供する人材の育成と確保	数値目標	ア 暮らしのサポーター養成講座の開催 (回)	ア1	ア1	ア○	A	
					イ 暮らしのサポーター登録者 (人)	イ39	イ35	イ○		
26			③ 民間企業との協働による生活支援提供体制の構築	数値目標	民間企業との協働による生活支援の取組 (件)	0	2	0%	C	
27			④ 地域資源の見える化	数値目標	ア システムアクセス件数 (件)	ア1400	ア120	ア○	A	
					イ 地域資源情報登録件数 (件)	イ220	イ120	イ○		

No	基本目標	施策名	事業・取組名	管理方法	事業内容	達成値	目標値	達成状況	R6評価	
28	2 生きがいが くると介護予防 の推進	(1)セルフマネジメントの推進	① リハビリテーション専門職による訪問アセスメント	数値目標	訪問アセスメント実施人数（人）	100	120	83.30%	B	
29			② 高齢者のセルフマネジメントの習慣化	数値目標	ア のぞボ累計登録者（人） イ のぞボ付与ポイント数（1人あたり）（ポイント）	ア72 イ1,000	ア100 イ1,000	ア72.0% イ〇	B	
30		(2) 介護予防・日常生活支援 総合事業の充実	① 訪問型サービス	数値目標	ア 訪問介護相当サービス事業所数（事業所） イ 訪問型サービスA事業所数（事業所）	ア15 イ11	ア20 イ2	ア75.0% イ50.0%	C	
31			② 通所型サービス	数値目標	ア 通所介護相当サービス事業所数（事業所） イ 通所型サービスA事業所数（事業所） ウ 通所型サービスC事業所数（事業所）	ア28 イ1 ウ2	ア30 イ1 ウ3	ア93.3% イ〇 ウ66.7%	B	
32		(3) 一般介護予防事業の充実	① 介護予防把握事業	文章表現						A
33			② 介護予防普及啓発事業 ■貯筋運動	数値目標	貯筋運動参加延人数（人）	7,069	5,700	〇	A	
34			■みんなでごむの木	数値目標	みんなでごむの木参加延人数（人）	1,900	1,300	〇	A	
35			③ 地域リハビリテーション活動支援事業	数値目標	ア リハビリテーション専門職派遣件数（件） イ 地域リハビリテーション連絡会開催数（回）	ア89 イ7	ア20 イ5	ア〇 イ〇	A	
36		(4) 高齢者の保健事業と 介護予防の一体的実施	④ 地域介護予防活動支援事業 ■「いきいきサークル」への活動支援	数値目標	ア いきいきサークル開催か所数（か所） イ いきいきサークル開催回数（回） ウ いきいきサークル参加延人数（人） エ 健康運動指導士派遣件数（件）	ア36 イ1,807 ウ15,950 エ19	ア36 イ1,600 ウ14,000 エ20	ア〇 イ〇 ウ〇 エ95.0%	B	
37			① フレイル予防事業	数値報告	ア フレイルチェックサポーター養成数（人） イ フレイルチェック実施か所数	ア15 イ4	ア15 イ10	ア〇 イ40.0%	C	
38			② 在宅アウトリーチ訪問	数値目標	健康状態不明者対応件数（件）	129	85	〇	A	
39			(5) 社会参加の促進	① 老人クラブ活動の充実	文章表現		ア15 イ531			
40		② シルバー人材センターの充実		数値目標	シルバー人材センター会員数（人）	196	240	81.70%	B	
41		③ 生きがいがづくりへの支援		数値目標	ア 高齢者教室登録者数（人） イ 高齢者教室開催数（回） ウ 高齢者教室参加延人数（人）	ア313 イ80 ウ1,723	ア400 イ80 ウ2,000	ア78.3% イ〇 ウ86.2%	B	
42		④ 移動手段の確保		文章表現						B
43		3 自立と安心 につながる支援 の充実	(1) 地域での居場所づくり	① あったかふれあいセンター事業	数値目標	あったかふれあいセンター延利用者数（人）	7,000	7,000	〇	A
44	(2) 在宅生活を支援する サービスの充実		在宅高齢者福祉サービス ■食の自立支援事業（配食サービス）	数値目標	食の自立支援事業利用者数（人）	90	67	〇	A	
45			① ■介護用品支給事業	数値目標	介護用品支給事業利用者数（人）	64	73	87.70%	B	
46			■通院支援サービス事業	数値目標	通院支援サービス事業利用者数（人）	57	63	90.10%	B	
47			■緊急通報装置利用助成事業	数値目標	緊急通報装置利用助成事業利用者数（人）	8	7	〇	A	

No	基本目標	施策名	事業・取組名	管理方法	事業内容	達成値	目標値	達成状況	R6評価
48	3 自立と安心につながる支援の充実	(3) 虐待防止・権利擁護の推進	① 高齢者虐待の防止	数値報告	ア 委員会での事例検討数 (件) イ 高齢者虐待件数 (件) ウ 虐待に対する相談件数 (件)	ア28 イ12 ウ60			A
49			② 権利擁護業務の推進	数値報告	ア 権利擁護に関する相談件数 (件) イ 市長申立件数 (件) ウ 南国市成年後見制度利用支援事業助成金の支給決定件数 (件)	ア80 イ3 ウ3			A
50		(4) 災害・感染症対策に係る体制整備	① 災害に対する備え ■介護サービス事業所との連携	文章表現					A
51			■避難行動要支援者への対応	文章表現					C
52			② 感染症に対する備えの検討	文章表現					A
53	4 安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり	(4) 人材の確保及び業務の効率化と質の向上	介護人材の確保・育成 ■協議会・連絡会の開催	数値目標	事業所連絡会 (回)	1	1	○	A
54			① ■介護予防としてのボランティア活動	数値目標	のぞボランティア活動者数 (人)	0	10	0%	C
55			■くらしのサポーター登録者の活躍の場の確保	数値目標	登録者の訪問型サービスAの従事者数 (人)	0	5	0%	C
56		② 介護サービスの質の向上・業務効率化に対する支援 ■事業所の指定・指導監督 ■介護分野の文書負担軽減	介護サービスの質の向上・業務効率化に対する支援	数値目標	ア 事業所一般指導実施数 (回) イ 事業所集団指導実施数 (回)	ア10 イ1	ア10 イ1	ア○ イ○	A
57			■介護分野の文書負担軽減	文章表現					A
58			① 要介護 (要支援) 認定の適切な実施	文章表現					A
59	(5) 介護保険制度を円滑に運営する仕組み	② 介護給付適正化の推進	数値目標	ア 認定調査の事後点検 (%) イ 介護認定二次判定変更率の比較 (回) ウ ケアプラン点検 (事業所) エ 縦覧点検及び医療情報突合点検 (回)	ア100 イ1 ウ全事業所 オ12	ア100 イ2 ウ全事業所 エ12	ア100 イ50% ウ全事業所 エ12	A	
60				③ 保険料の適切な賦課・徴収	文章表現				

【令和6年度の進捗状況】

全60事業の令和6年度数値目標達成状況及び各事業の取組内容の評価は次のとおり (2事業は評価不要分)

新規に取り組んだものも複数あり、十分な成果を得られなかった事業もあった。今後も積極的に各種事業の推進を図る。

基本目標		達成度		
		A:達成	B:ほぼ達成	C:未達成
基本目標1	「地域で支え合うしくみづくり」	13事業	7事業	5事業
基本目標2	「生きがいづくりと介護予防の推進」	5事業	8事業	2事業
基本目標3	「自立と安心につながる支援の充実」	7事業	2事業	1事業
基本目標4	「安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり」	6事業	0事業	2事業
全体		31事業	17事業	10事業

【③進捗状況等報告】

1 進捗状況等報告の調査票について

各事業ごとに、担当課において、実績値や取組内容を踏まえた上で、課題と今後の方向性を整理し、事業を3段階で評価しています。

2 記入項目

(調査票例)

No	2	事業・取組名	②総合相談の充実				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(1)		地域包括支援センター運営の充実					
項目	単位	計画値/実績値			計画値/実績値・見込値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合相談対応件数	件	1,800	1,800	1,800	1,800		
		1,892	2,537	2,373	3,172		
評価年度における取組 ●●●●。						A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	評価 A
評価年度における事業の課題 ●●●●。							
今後の取組や方向性 ●●●●。							

(1) 評価年度における取組

令和6年度の取組内容を記載しています。

(2) 評価年度における事業の課題

上記(1)を受けての事業・取組の課題について記載しています。

(3) 今後の取組や方向性

課題を解決していくためや基本目標を達成するための今後の取組や方向性について記載しています。

(4) 評価

実績値や見込値、取組内容を踏まえて、令和6年度の事業実績について評価しています。

<評価の目安>

●計画値を定めている事業

- ・A：達成－100%以上の達成率。または対象となるものすべてを実施している。
- ・B：ほぼ達成－概ね80%から100%未満の達成率。取組内容に課題は残るが、今年度を実施すべきことはほぼ実施。
- ・C：未達成－80%未満の達成率。計画していた取組は、あまり実施できていない。

※上の内容を基本的な考え方として、数値と取組内容から総合的に判断しています。

また、複数の取組が計画値として掲載されている場合も総合的に判断しています。

●計画値を定めていない事業

- ・A：達成－基本目標を達成するための取組として、今年度は充分であったと判断される。
- ・B：ほぼ達成－取組内容に課題は残るが、目標達成に向けて問題なく取り組んでいる。
- ・C：未達成－課題が多く、取組がなかなか進んでいない。あるいは、取組実績がなかった。

【基本目標 1】

地域で支え合うしくみづくり

No	1	事業・取組名	①地域包括支援センターの機能強化				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署		長寿支援課介護保険係		
1							
(1)		地域包括支援センター運営の充実					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
保健師等	人	3	3	3	3	3	3
		3	3	3	3		
社会福祉士	人	3	3	3	3	3	3
		3	3	3	3		
主任介護支援専門員	人	3	3	3	4	4	4
		3	3	4	4		
介護支援専門員	人	6	6	6	6	6	6
		5	6	6	6		
リハビリテーション 専門職	人	—	—	—	1	2	1
		1	1	1	2		
評価年度における取組		<p>介護保険法施行規則に規定される必要な3職種（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）数に加え、リハビリテーション専門職が継続して配置できているうえに、介護支援専門員の必要数も確保できている。増加する高齢者ニーズに対し、対応可能な専門職の配置が実現できており、一層の機能強化が図れた。</p>					<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
評価年度における事業の課題		<p>総合的に高齢者とその家族を支える機関として、複雑困難化する相談等に対応するため、一層の専門職スキルの向上を図る必要がある。</p>					
今後の取組や方向性		<p>配置されている3職種、リハビリテーション専門職、介護支援専門員の更なるスキルアップを促し、あらゆる相談事に対して、適切かつ速やかに対応できるよう機能強化に努める。</p>					
						評価	A

No	2	事業・取組名	②総合相談の充実				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(1)		地域包括支援センター運営の充実					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合相談対応件数	件	1,800	1,800	1,800	1,800		
		1,892	2,537	2,373	3,172		
<p>評価年度における取組</p> <p>高齢者に関する総合相談窓口としての周知に努め、関係機関と連携を図るとともに、研修等にも参加、専門性を高める等、高齢者の総合相談体制の充実を図った。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>高齢者に関する総合相談窓口としての周知が十分でない。</p> <p>また、必要専門職の確保等、高齢者の総合相談体制の充実により、高齢者の福祉増進が図られたと考えるが、増加傾向にある相談対応への適切な対応体制については、継続して検討していく必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>引き続き、高齢者の総合相談窓口であることの周知に努めていくとともに、個々の問題対応については関係機関と緊密に連携し、研修参加等により、専門性を高めることで、高齢者の総合相談体制の一層の充実を図る。</p>							
						評価	
						A	

No	3	事業・取組名	③介護支援専門員への支援				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(1)		地域包括支援センター運営の充実					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
介護支援専門員連絡会 実施回数	回	12	12	12	12	12	12
		8	10	12	12		
主任介護支援専門員 連絡会実施回数	回	4	4	4	3	3	3
		3	3	4	4		
<p>評価年度における取組</p> <p>介護支援専門員連絡会では、勉強会と事例検討会を各6回を実施。主任介護支援専門員連絡会では、事例検討会を実施した。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>介護支援専門員の業務負担やそれぞれの事業所における課題への取り組みについて、それぞれ役割分担をしながら取り組んでいく必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>これまで包括支援センター主体で研修等の企画してきたが、来年度からは市や中央東福祉保健所・地域の居宅介護支援事業の管理者等と連携・協議しながら企画を行っていく。</p>							
						評価	
						A	

No	4	事業・取組名	④介護支援専門員への個別支援				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(1)	地域包括支援センター運営の充実						
<p>評価年度における取組</p> <p>居宅介護支援事業所、介護サービス事業所からの相談に随時対応し、必要に応じて面談や電話による支援を実施。複合的な課題のある場合には、専門職と連携しての支援も実施した。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>支援困難になる前段階で介護支援専門員や事業所の職員等との共有の必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>対応に難しさを感じ始めた段階で専門職からの相談を受け、ケース会を実施する等の対応ができるように、専門職へ声掛けを行っていく。委託となっているケースについては、サービス担当者会議へ参加できることの声掛けを継続して行う。</p>							
							評価
							B

No	5	事業・取組名	⑤ケアプランチェック				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(1)	地域包括支援センター運営の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
ケアプランチェック数	件	290	295	300	250	250	250
		241	258	197	254		
<p>評価年度における取組</p> <p>地域ケア会議（個別会議）でのケアプランチェックの対象を地域包括支援センター及び管内の居宅介護支援事業所に所属する全ての介護支援専門員全員とし、行った。新規の事例では、地域包括支援センターにて課題整理を実施した。地域包括支援センターにて、サービス事業所への地域ケア会議（個別会議）についての聞き取りを行った。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>毎月第一、第三水曜日に実施しているが、介護支援専門員、事業所の参加率が減少。また、提出事例の情報不足目立ち、具体的にアドバイスを受けたい内容が焦点化されていない現状がある。そのため、ケア方針の提示や修正がなされず事例検討会の要素を含む内容が課題である。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>地域ケア会議（個別会議）についての実施効果、在り方について評価し検討を行う。また、資料の見直しや、介護支援専門員、サービス事業所のOJTについての取り組み、地域課題の把握、課題整理を継続する。これまで南国市が取り組んできた地域ケア会議（個別会議）の趣旨を介護支援専門員・サービス事業所と再度共有するために勉強会を開催する。</p>							
							評価
							A

No	6	事業・取組名	①日常の療養支援				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(2)		在宅医療・介護連携の推進					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
コーディネーター配置数	人	1	1	1	2	2	2
		1	1	2	2	—	—
地域リハビリテーション連絡会参加回数	回	—	—	—	5	5	5
		—	0	3	5	—	—
ケアマネ連絡会参加回数	回	—	—	—	12	12	12
		—	0	12	1	—	—
地域ケア会議参加回数	回	—	—	—	22	22	22
		—	11	18	22	—	—
3市包括情報交換会開催回数	回	—	—	—	6	6	6
		—	6	6	2	—	—
評価年度における取組		日常の療養支援場面での課題把握のため医療機関の訪問、上記会議への参加を行った。					A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題		医療機関 SW、地域リハビリテーション連絡会に参加したリハ職からは治療は終了しているが自宅がゴミ屋敷、身寄りがない等で退院支援に苦慮したことや、地域包括支援センターへの相談のタイミングが分からない等の意見を聴取した。また、医療機関と介護事業所が連携を図るために顔のみえる連携が必要との意見も聴取することができた。					
今後の取組や方向性		引き続き地域包括支援センターの周知を行うとともに、医療機関と介護事業所が合同で研修を行える企画を計画していく。					
						評価	
						B	

No	7	事業・取組名	②入退院支援				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(2)		在宅医療・介護連携の推進					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
研修会・事例検討会開催回数	回	8	8	8	2	2	2
		3	2	2	2	—	—
地域資源情報収集提供システム提供アカウント件数	件	—	—	—	100	120	140
		—	—	83	84	—	—
<p>評価年度における取組 入退院支援における課題把握のため医療機関の訪問、ケア会議等への参加を行った。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 医療機関 SW、地域リハビリテーション連絡会に参加したリハ職からは治療は終了しているが自宅がゴミ屋敷、身寄りがない等で退院支援に苦慮したことや、地域包括支援センターへの相談のタイミングが分からない等の意見を聴取した。また、医療機関と介護事業所が連携を図るために顔のみえる連携が必要との意見も聴取できた。</p> <p>入退院支援時の患者・家族への情報提供として地域資源情報収集提供システムが活用できるように医療機関へのアカウント配布をすすめる必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性 地域包括支援センターにて地域の医療・介護関係者への周知を行い、医療機関と介護事業所が合同で研修を行える企画を計画していく。</p>							
						評価	B

No	8	事業・取組名	③急変時の対応				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(2)		在宅医療・介護連携の推進					
評価年度における取組							
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
地域活動での出前講座実施回数	回	—	—	—	5	5	5
		—	—	5	4	—	—
救急救命講習の受講者数	人	—	—	—	50	50	50
		—	—	—	1,890	—	—
<p>急変時にも本人の望む医療や生活ができるように、市民講座（令和6年9月8日開催）、出前講座を通じて地域住民へACP（人生会議）の普及啓発を図った。</p> <p>また、市窓口等において、市作成のエンディングノートを配布し、人生における意思決定支援を実施した。</p>							評価
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>急変時に備え、本人の望む医療や生活を家族や大切な人との話し合いの重要性など周知しきれていない面がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>人生会議をテーマとした出前講座を行い、実際にエンディングノートを記入する等のワークを行っていく。</p>							
							B

No	9	事業・取組名	④看取り				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(2)		在宅医療・介護連携の推進					
評価年度における取組							
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
地域活動での出前講座実施回数	回	—	—	—	5	5	5
		—	—	5	4	—	—
事例検討会・講演会開催回数	回	1	1	1	1	1	1
		0	1	1	2	—	—
<p>在宅での療養が必要になった時に適切なサービスを利用し、人生の最終段階において自身の望む意思決定を行うことについて、市民講座（令和6年9月8日開催）、出前講座を通じて地域住民への普及啓発を図った。</p> <p>また、市窓口等において、市作成のエンディングノートを配布し、人生における意思決定支援を実施した。</p>							
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>一層の普及啓発を図るため、市民講座やエンディングノートによるもの以外の普及啓発方法について検討する必要がある。</p> <p>また、エンディングノートが終活をイメージする要素が強いため、これからも自分らしく生活していくためのノートとなるように修正が必要。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>人生会議をテーマとした出前講座を行い、実際にエンディングノートを記入する等の取組を行っていく。</p>							評価
							B

No	10	事業・取組名	①認知症高齢者及び介護者への支援				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(3)		認知症施策の推進					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
認知症家族の会開催数	回	11	11	11	11	11	11
		9	10	11	11	—	—
認知症家族の会会員数	人	26	30	30	35	35	35
		30	30	20	23	—	—
認知症カフェ開催か所数	か所	2	2	2	3	3	3
		1	1	3	3	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>参加者で作成した年間計画に沿い、専門職による講演やクリスマス音楽会、フレイルチェック、フレイルサポーター養成講座等を実施。</p> <p>認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の取組等、様々な場面から家族の会につながる流れができており、新規会員は3名となっている。</p>					<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>		
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>高齢化する地域において、認知症についての正しい知識の普及啓発および認知症の方本人とその家族への支援の場として、一層広報していく必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>これまでの支援を継続しつつ、共生社会の実現に向けて、認知症の方本人とその家族の「声」を聴くようにより意識し、認知症施策に反映していけるよう取り組んでいく。</p>					<p>評価</p> <p>B</p>		

No	11	事業・取組名	②認知症に関する正しい知識の普及・啓発 ■認知症サポーター養成講座				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(3)	認知症施策の推進						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
認知症サポーター養成人数	人	240	250	260	270	280	290
		209	134	88	167	—	—
認知症サポーター養成講座	回	14	15	16	10	10	10
		9	4	7	11	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>地域住民をはじめ、包括支援センター職員や市役所職員向けに、認知症サポーター養成講座を実施した。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>認知症サポーター養成講座の受講者を地域に広げていくためにも、学校や企業等への働きかけが必要となっている。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>学校や企業等に対して、認知症サポーター養成講座を積極的に広報していくことで、受講を促し認知症サポーターの裾野を広げていく。</p> <p>また、受講者の中でサポーターとしての活動意欲が高い方に対しては、実際の活動につながるよう対応していく。</p>							
						評価	C

No	12	事業・取組名	②認知症に関する正しい知識の普及・啓発 ■認知症ケアパスの配布				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(3)	認知症施策の推進						
<p>評価年度における取組</p> <p>認知症サポーター養成講座等、様々な場面で「認知症ケアパス」を配布。認知症の概要、認知症となった場合の相談先や利用できる社会資源について普及啓発に努めた。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>「認知症ケアパス」をより効果的に活用していくため、配布場所や配布機会等について、検討する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>「認知症ケアパス」の配布場所や配布機会等を増やしていくためにも、図書館や学校、企業等との連携に努める。</p>							
						評価	A

No	13	事業・取組名	②認知症に関する正しい知識の普及・啓発 ■認知症予防の推進	
基本目標	地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係	
1				
(3)	認知症施策の推進			
<p>評価年度における取組</p> <p>認知症予防としての「運動不足の改善」「栄養・口腔状態の改善」「社会参加による社会的孤立の解消」の観点から、既存の介護予防教室や地域の住民主体の通いの場を支援。</p> <p>また、通いの場等へ参加していない方であっても、短期集中予防サービス（通所型サービスC）、介護予防のデジタルポイント事業「のぞポ」等を通じて、周知啓発を図った。</p>			<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>通いの場等へ参加しない方々に対する認知症予防の取組推進が課題であり、他事業である「保険事業と介護予防の一体的実施」との連携や、「のぞポ」の普及も図りながら対応していく必要がある。</p>				
<p>今後の取組や方向性</p> <p>既存の取組は継続しつつ、通いの場等に参加しない方々に対する働きかけとして、「保険事業と介護予防の一体的実施」や「のぞポ」等を活用して、「運動・栄養・口腔」への意識付けに取り組んでいく。</p>				
			評価	A

No	14	事業・取組名	③認知症初期集中支援チームによる支援の充実				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(3)		認知症施策の推進					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
チーム員会開催数	回	12	12	12	12	12	12
		12	11	12	12	—	—
当該年度に支援を開始した認知症支援対象者数	人	—	—	—	14	16	18
		5	10	19	18	—	—
前年度より支援を継続中の認知症支援対象者数	人	—	—	—	4	4	4
		2	3	5	3	—	—
医療または介護サービスにつなげた人数	人	—	—	—	14	16	18
		6	10	20	18	—	—
普及啓発発信事業	回	1	1	1	2	2	2
		1	2	2	2	—	—
研修受講実績	回	1	1	1	1	1	1
		1	1	1	0	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>認知症初期集中支援チームについて、窓口対応時や地域の集い等の様々な場面で広報を行い、市広報誌でも活動内容を掲載し普及啓発を図った。掲載記事への反響もあり、相談につながるケースは増えてきており、医療・介護サービスの利用に適切に繋ぐことができた。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>市広報誌等を通じて認知症初期集中支援チームの周知を継続的に行ってきたことで、チームの認知度は徐々に上がっているものの、早期対応の重要性についてはまだ浸透していない。</p> <p>今後、「認知症初期集中支援チーム」と「早期対応の重要性」について併せて周知していくよう検討が必要である。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>従前からの周知方法にこだわらず、認知症施策に関わる様々な取組の場面で、周知を徹底していく。</p> <p>また、認知症の早期発見、医療機関等への早期対応につなげるためにも、まずは気軽に相談していただけるような工夫についても検討していく。</p>						<p>評価</p> <p>B</p>	

No	15	事業・取組名	④認知症地域支援推進員による支援の充実				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(3)		認知症施策の推進					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
認知症地域支援推進員配置数	人	3	3	3	3	3	3
		4	3	4	4	—	—
相談事例数	人	—	—	—	120	130	140
		33	43	132	177	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>認知症への相談に対し、推進員間で情報共有を行い、必要に応じて訪問等による支援を実施した。また、市広報誌への掲載、認知症サポーター養成講座等での説明実施を通じて、推進員の周知を図るとともに、認知症施策に関して市立図書館との連携体制の構築に取り組んだ。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>推進員の役割等について、若年層への周知が不十分であるため、学校等とも積極的に連携を図っていく必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>共生社会の実現に向け、認知症の方本人や家族支援と併せて「声」を聴くことで、認知症施策に反映していくよう取り組む。また、地域の関係機関（学校・企業・医療機関・薬局・介護事業所・図書館等）との連携を意識し、関係機関への働きかけを通して、地域での場づくり等も検討していく。</p>							
						評価	
						A	

No	16	事業・取組名	⑤認知症高齢者等見守りシール交付事業の普及				
基本目標		地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係		
1							
(3)		認知症施策の推進					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
シール交付人数	人	—	—	—	20	30	40
		—	—	15	26	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>令和5年度から継続して広報活動（チラシ、ポスター、広報誌、ケアマネジャーへの周知等）を行うとともに、認知症に関する相談や窓口対応時等において事業紹介をして周知を図った。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>事業開始当初と比べて、交付人数の伸びが鈍化傾向。交付申請を躊躇される方からは、認知症に関する地域の理解が進んでから検討する、という声もあり、申請しやすい環境づくりが必要となっている。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>シール交付自体を事業目的にするのではなく、事業周知を通して、認知症に関する地域の理解を促進し、医療機関等との多職種連携も図ることで、認知症の方本人や家族の支援につなげていけるよう取り組み方を工夫していく。</p>							
						評価	
						A	

No	17	事業・取組名	地域ケア会議の推進				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(4)	地域ケア会議の推進						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
地域ケア推進会議開催回数	回	1	1	1	1	1	1
		1	1	1	1	—	—
地域ケア個別会議開催回数	回	22	22	22	22	22	22
		9	12	18	23	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>地域ケア個別会議において、自立支援のための効果的なマネジメントにかかる介護サービス事業者への支援を実施するとともに地域課題の把握、共有を図り、地域ケア推進会議において、地域課題を分析し、政策形成につなげている。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>新型コロナウイルス感染症の5類移行後、地域ケア個別会議についても予定通り開催できた。地域ケア会議で上がった地域課題について、どのように地域ケア推進会議につなげていくかが課題。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>地域ケア会議で拾い上げた「個別課題」、「地域課題」について全てを解決することは困難なため、課題を精査することにより優先順位をつけ、地域ケア推進会議において「地域課題」として検討・分析していくことが必要である。</p>							
						評価	A

No	18	事業・取組名	①住宅のバリアフリー化 ■高齢者住宅等改造支援事業				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
住宅改造支援件数	人	—	—	—	5	5	5
		2	1	2	0	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>要介護者等を含む世帯及び65歳以上の高齢者のみの世帯において、本人が居住する住宅を身体の状態等に応じて、安全かつ利便性に優れたものに改修・改築することにより、本人と介護者の負担軽減を図った。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>相談件数自体は増加しているものの、リフォームで事業対象外となる工事であったり、公民館で自治会予算が不足しているなど利用者ニーズと合わない部分がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>ユニットバスやスロープ工事等の大規模工事には本事業の活用を検討してもらい、施工業者やケアマネジャーに制度の再周知を行っていく。</p>							
						評価	C

No	19	事業・取組名	①住宅のバリアフリー化 ■居宅介護住宅改修				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
住宅改修支給件数	人	192	192	192	197	197	197
		256	188	180	191	—	—
住宅改修支給総額	千円	9,526	9,526	9,526	10,000	10,000	10,000
		11,079	9,107	10,691	9,981	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>要介護者等を対象に、実際に居住する住宅について、一定の住宅改修を行う際に費用の7~9割を住宅改修費として支給。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	<p>評価</p> <p>A</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>高齢者の在宅生活支援として必要度の高い事業であり、要望も多様化している。制度の認知度を高め、在宅生活の維持に活用してもらうことが必要。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>事前の書面審査に加え、地域包括支援センターの専門職と連携し、身体状況に応じた箇所への取り付けや生活動線に合わせた改修となるよう支援する。</p>							

No	20	事業・取組名	③高齢者のニーズに応じた住宅の提供 ■養護老人ホーム				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保						
<p>評価年度における取組</p> <p>環境上の理由及び経済上の理由により、居宅で生活が困難な65歳以上の人を対象に適切な生活支援を行い、自立した生活をおくるための施設。南国市になし。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	<p>評価</p> <p>—</p>
<p>評価年度における事業の課題</p>							
<p>今後の取組や方向性</p>							

No	21	事業・取組名	③高齢者のニーズに応じた住宅の提供 ■軽費老人ホーム（ケアハウス、軽費老人ホーム B 型）					
基本目標	地域で支え合うしくみづくり			担当部署	長寿支援課介護保険係			
1								
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保							
項目	単位	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
施設数	か所	3	3	3	3	—	—	
入所定員数	人	180	180	180	180	—	—	
評価年度における取組 軽費老人ホームの一種であり、家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者が入居する施設。						A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成		
評価年度における事業の課題 具体的な取組の検討にまで至っていない。本人及び家族等からの相談に対して、情報提供を続けていく必要がある。								
今後の取組や方向性 第9期計画期間中に入所定員80人のケアハウスの整備を予定。居所変更実態調査の分析結果より、具体的に取り組むべきことを明確化する。								評価 C

No	22	事業・取組名	③高齢者のニーズに応じた住宅の提供 ■有料老人ホーム					
基本目標	地域で支え合うしくみづくり			担当部署	長寿支援課介護保険係			
1								
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保							
項目	単位	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
施設数	か所	3	4	4	5	—	—	
入所定員数	人	380	393	393	443	—	—	
入居者数	人	310	290	310	306	—	—	
評価年度における取組 65歳以上の高齢者が食事の介助や入浴介助などの日常生活の介護サービスや、食事の提供、居室の掃除等の生活介護サービスを受けることのできる施設。						A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成		
評価年度における事業の課題 1施設が新たに開設されたが、具体的な取組までには至っていない。								
今後の取組や方向性 居所変更実態調査の分析結果より、具体的に取り組むべきことを明確化する。								評価 C

No	23	事業・取組名	③高齢者のニーズに応じた住宅の提供 ■サービス付き高齢者向け住宅	
基本目標	地域で支え合うしくみづくり	担当部署	長寿支援課介護保険係	
1				
(5)	高齢者の住まいの安定的な確保			
評価年度における取組			A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
<p>高齢者世帯が増加するなかで、高齢者に介護・医療等のサービスを提供することができる住宅。南国市になし。</p>				
評価年度における事業の課題				
今後の取組や方向性			評価	
			—	

No	24	事業・取組名	①生活支援提供体制の整備 ■生活支援コーディネーターによる支援				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(6)	生活支援体制の整備						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
生活支援コーディネーターの配置	人	2	2	2	3	3	3
		1	3	3	3	—	—
情報収集のための地域訪問	件	—	—	—	300	300	300
		—	160	300	430	—	—
地域資源提供件数	件	—	—	—	150	150	150
		—	—	150	230	—	—
コーディネーター連絡会の開催	回	—	—	—	3	3	3
		—	3	2	3	—	—
各種協議体への参加回数	回	—	—	—	100	100	100
		—	—	—	130	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>昨年度同様、生活支援コーディネーターを中央・北・南のエリア担当制にし、地域ごとの資源の把握に努めた。集めた地域資源に関しては、データ化及び見える化（Ayamu）できるように取り組んだ。</p>					<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>		
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>集いの場等に参加する中で、地域資源については情報収集できているが、地域の高齢者の生活支援に関するニーズを、拾い上げることができていない。また、高齢者が地域資源に関する情報を得る手段が少なく、ネット等を利用していない方々に対しても対策が必要だと考える。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>各地域にある高齢者の生活支援に関するニーズを把握するために、地域との関係性を深めていくことや、関係機関との協議などを行っていく。また、地域資源の情報が身近に手に入るよう広報や資源集の作成について検討を行う。</p>							
					評価		
					A		

No	25	事業・取組名	①生活支援提供体制の整備 ■生活支援を提供する人材の育成と確保				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(6)	生活支援体制の整備						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
くらしのサポーター養成講座	回	1	1	1	1	1	1
		1	1	1	1	—	—
くらしのサポーター登録者数	人	20	25	28	35	37	40
		24	30	33	39	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>地域の方で介護予防支援や生活支援ができる体制づくりを目的として、高齢者の生活支援や介護予防の担い手を養成する「くらしのサポーター養成講座」を実施。また登録者の受け皿となる「訪問型サービスA」事業所を令和6年度に1カ所指定した。</p> <p>※令和6年度から幅広く担い手を募集するため、LINEでの告知を実施した。</p>					<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>		
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>訪問型サービスA利用対象者の把握が十分でないことから、くらしのサポーター登録者の活躍の場の整備が不十分といえる。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>「くらしのサポーター養成講座」の周知を多様な方法で行い、幅広い年代の方に受講してもらえる工夫をするとともに、地域包括支援センターと連携し、事業所とサービス利用対象者、担い手の確保等のバランス調整を行う。</p>							
						評価	A

No	26	事業・取組名	①生活支援提供体制の整備 ■民間企業との協働による生活支援提供体制の構築				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(6)	生活支援体制の整備						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
民間企業との協働による生活支援の取組	件	-	-	-	2	4	6
		-	1	1	0	-	-
<p>評価年度における取組 高齢者の就労的支援は短期集中予防サービス事業修了者の社会参加の場の選択肢の一つとなるよう、地域包括支援センターを中心に取り組んでいる。</p>						<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>	<p>評価 C</p>
<p>評価年度における事業の課題 通所型サービスCコア会議にて事業修了者の出口支援の方法を検討しているが、就労的支援まで繋がっていない。</p>							
<p>今後の取組や方向性 引き続き、出口支援については就労的支援やボランティア活動を含めて事業修了者の意向に沿いながら行い、マッチングできるように民間企業と協働を続けていく必要がある。</p>							

No	27	事業・取組名	①生活支援提供体制の整備 ■地域資源の見える化				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
1							
(6)	生活支援体制の整備						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
システムアクセス件数	件	-	-	-	120	150	200
		-	-	687	1,400	-	-
地域資源情報登録件数	件	-	-	-	120	140	160
		-	-	57	220	-	-
<p>評価年度における取組 地域包括ケアシステムを構成する医療、介護、生活支援等の多様な地域資源情報を一元的に入手できる介護関係者向けのデータベースシステムとして運用し、昨年度より多くの地域資源情報を登録することができた。</p>						<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>	<p>評価 A</p>
<p>評価年度における事業の課題 システムのアクセス件数は多いが、地域資源の検索での利用より掲示板等の通知を確認する利用方法が多い。</p>							
<p>今後の取組や方向性 関係者に再度地域資源の検索方法を伝え、より活用してもらえよう必要な地域資源のヒアリング及び情報収集を実施する。</p>							

【基本目標 2】

生きがいづくりと介護予防の推進

No	28	事業・取組名	①リハビリテーション専門職による訪問アセスメント				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(1)	セルフマネジメントの推進						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
訪問アセスメント実施人数	人	—	—	—	120	120	120
		—	5	30	100	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>第9期介護保険事業計画の新規重点取組「南国市リエイブルメントパッケージ」における2番目の取組として、リハビリテーション専門職とケアマネジャーが対象者（事業対象者、要支援1・2）の自宅を訪問。双方の専門スキルを活かして連携し、現在の心身機能や住環境等を確認のうえ、対象者が「自ら望む元の生活」を取り戻していくための取組や目標等の提案を行った。</p>					<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>		
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>リハビリテーション専門職とケアマネジャーの双方が「リエイブルメント（自らの力で元の生活に戻る）」の概念を理解したうえで連携、対象者の課題を明確化して、適切な目標提案をする必要があり、連携体制を構築していくためにも研修等の機会が必要となっている。また、本取組は専門職からの一方的な提案を目指すものではなく、対象者自身の気づきを促し「合意形成」していく必要があり、専門職としての高度なスキルも求められる。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>「自ら望む元の生活」をセルフマネジメントで実現、継続していくための提案を目指し、専門職に対する研修や意見交換会等を適宜実施しながら、本取組の精度を上げていく。</p>							

No	29	事業・取組名	②高齢者のセルフマネジメントの習慣化				
基本目標		生きがいづくりと介護予防の推進	担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(1)		セルフマネジメントの推進					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
のぞボ累計登録者	人	—	—	—	100	120	150
		—	—	59	72	—	—
のぞボ付与ポイント数（1人あたり）	ポイント	—	—	—	1,000	1,500	2,000
		0	0	605	1,000	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>セルフマネジメント習慣による介護予防を目的に、令和5年度からスマートフォンアプリを活用した健康デジタルポイント事業「のぞボ（わたしの望む生活応援ポイント）」を開始。相談窓口や、きらりフェア等のイベント会場での普及啓発を行い、事業説明及び登録申請の支援を実施。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>事業開始当初に比べて、登録者数の伸びが鈍化傾向。登録者数を増やすには、登録者からの口コミを通して、地域住民間で自発的に登録申請が進んでいくことが効果的であり、周知に工夫が必要。また、社会参加に関わるポイント付与メニューは、内容整備が不十分であり、事業活性化のためにも整備が必要である。その他、本事業では「スマートフォン」と「PayPay ポイント（電子マネー）」を活用しており、各種設定等が変更された際の対応も課題となっている。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>まずは、社会参加に関わるポイント付与メニューを充実させるため、市関係部署等とも情報共有を通じて連携を図り、具体的なメニューづくりにつなげていく。</p> <p>また登録者数を増やしていくためにも、地域包括支援センターと連携し、地域の様々な場での事業周知に取り組む。</p>							
							評価
							B

No	30	事業・取組名	①訪問型サービス				
基本目標		生きがいづくりと介護予防の推進	担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)		介護予防・日常生活支援総合事業の充実					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
訪問介護相当サービス事業所数	事業所	—	—	—	20	20	20
		—	—	16	15	—	—
訪問型サービス A 事業所数	事業所	—	—	—	2	2	2
		1	1	1	1	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>住み慣れた地域での生活が継続できるよう、訪問型サービスの充実を目的として、訪問型サービス A の普及のため、地域包括支援センターと連携し、事業を広報。地域における周知に取り組んだ。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>令和 5 年度、令和 6 年度で複数の事業所が総合事業の指定を廃止したことにより、訪問介護相当サービス事業所数が減っている。令和 6 年度の介護報酬改定による訪問介護の基本報酬引き下げも少なからず関係しており、介護人材の確保が喫緊の課題となっている。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>訪問介護員の不足は顕著であり、人材確保に向けどういった取組が必要か、「南国市介護サービス事業所連絡会」や「南国市内介護事業所職員向け研修会」等の場も活用しながら、対応を検討していく。</p> <p>また、そのような中でも高齢者の多様なニーズに対応していくため、訪問型サービス A の普及を推進、事業所との連携を図りながら取組を継続していく。</p>							
						評価	C

No	31	事業・取組名	②通所型サービス				
基本目標		生きがいづくりと介護予防の推進	担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(2)		介護予防・日常生活支援総合事業の充実					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
通所介護相当サービス事業所数	事業所	—	—	—	30	30	30
		—	—	25	28	—	—
通所型サービス A 事業所数	事業所	—	—	—	1	1	1
		1	1	1	1	—	—
通所型サービス C 事業所数	事業所	—	—	—	3	3	3
		—	—	3	2	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>令和4年度のモデル事業、令和5年度の試行事業を経て、通所型サービス C（ヒビツモ教室：日々も積もれば山となる）を総合事業として令和6年6月から本格的に開始。市内2事業所を指定し、訪問アセスメントにより利用対象者を適切に判断、サービス利用につなげていくことで、利用者本人のセルフマネジメントの意識づくりを図った。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>通所型サービス C の本格実施に伴い、市・地域包括支援センター・指定事業所との情報交換会を定期的に行い、下記4点を課題として認識共有した。</p> <p>【事業課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業に関する理解の促進（利用者、専門職） ・事業所の送迎負担 ・利用者数の安定化 ・単位（単価）の検討 							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>本格実施を開始した通所型サービス C について、事業課題の解決に取り組むことで、事業継続の安定化を図り、セルフマネジメントの普及を通じた介護予防の推進につなげていく。</p>							
							評価
							B

No	32	事業・取組名	①介護予防把握事業				
基本目標	2	生きがいがづくりと介護予防の推進	担当部署	長寿支援課介護保険係			
(3)	一般介護予防事業の充実						
評価年度における取組		地域包括支援センターにおいて、本人・家族等からの相談、地域の民生委員、医療機関からの情報により支援を必要とする方を把握し、適切な介護予防活動につなげている。					A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題		地域包括支援センターが高齢者の総合相談窓口であることの認知度がいまだ低いことが課題。周知・啓発を続けていくことが必要である。					
今後の取組や方向性		今後も広報掲載等により、地域包括支援センターの周知を図るとともに、関係機関と連携し、支援が必要な高齢者の把握を行っていく。					
						評価	A

No	33	事業・取組名	②介護予防普及啓発事業				
			■貯筋運動				
基本目標	2	生きがいがづくりと介護予防の推進	担当部署	長寿支援課介護保険係			
(3)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
貯筋運動参加延人数	人	2,900	3,300	3,600	5,700	6,000	6,200
		3,512	4,861	5,480	7,069	—	—
評価年度における取組		高齢者の各種集まりを利用した、高齢者でも安全に行うことができる「貯筋運動」を、計15ヶ所で実施。定期的に健康運動指導士が訪問し、アドバイス等を行った。					A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題		地域の高齢者からの新たな実施個所への要望に対応が困難。既存の実施個所と新規実施個所への支援を調整することにより、数多くの地域のニーズに対応する必要がある。					
今後の取組や方向性		地域の高齢者の要望に可能な限り応えることが出来るよう今後も努めていく。また、フレイルチェック等の新しい取組を実施し、マンネリ化を防ぐ取組も実施する。					
						評価	A

No	34	事業・取組名	②介護予防普及啓発事業 ■みんなでごむの木				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進	担当部署	長寿支援課介護保険係				
2							
(3)	一般介護予防事業の充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
みんなでごむの木参加延人数	人	2,400	2,500	2,600	1,300	1,300	1,300
		2,107	1,195	1,499	1,900	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>在宅で元気に過ごせるように、高齢者の筋力維持とその向上を目的として、健康運動指導士による運動機械（ボディースパイダー）等を利用した介護予防のための体操を実施。</p>					<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>		
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>参加者が事業で得た介護予防のための体操の知識を地域の通いの場等に還元することを目的とし、利用期間を1年間限りとしたが、昨年度に引き続き、参加者の卒業先の通いの場等へのつながりが課題となっている。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>卒業後のつなぎ先である地域資源の情報共有・資源開発について、生活支援コーディネーターと連携し、事業の効果を地域の通いの場へ還元できる仕組みを構築する。また事業が令和7年度末で終了となり、新規参加者が少なくなることが予想されるため、空いた時間に関しては地域の通いの場等へ活動の場を広げていく。</p>							
					評価		
					A		

No	35	事業・取組名	③地域リハビリテーション活動支援事業				
基本目標		生きがいつくりと介護予防の推進	担当部署	長寿支援課介護保険係			
2							
(3)		一般介護予防事業の充実					
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
リハビリテーション専門職派遣件数	件	40	60	80	20	20	20
		2	7	35	89	—	—
地域リハビリテーション連絡会開催数	回	—	—	—	5	5	5
		—	4	5	7	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>昨年度より引き続き「地域リハビリテーション連絡会」を隔月で開催。市内の病院・介護保険事業所に所属するセラピストに広く呼びかけ、南国市におけるセラピストのネットワーク構築に努めた。令和6年度の重点取組として、「病院から在宅までつながりのあるリハビリテーションが提供される体制構築」を掲げ、在宅医療介護連携推進コーディネーターとも協働しながら、リハビリテーションにおける連携の充実を図った。</p>					<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>		
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>「地域リハビリテーション連絡会」について、参加者も増えてきたが、初参加者や若手のセラピストがより参加しやすい、開催方法や取組内容について検討を重ねる必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>参加者から抽出した地域課題を反映しながら方向性を確定していく方針。令和7年度は重点取組として「住み慣れた地域で介護予防活動が提供される体制構築」を取り上げ、セラピストが地域に出て活動できる方法を考えていく予定である。</p>					<p>評価</p> <p>A</p>		

No	36	事業・取組名	④地域介護予防活動支援事業 ■「いきいきサークル」への活動支援					
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係				
2								
(3)	一般介護予防事業の充実							
項目		単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
いき いき サークル	開催か所数	か所	40	41	42	36	36	36
			39	39	36	36	—	—
	開催回数	回	1,800	1,850	1,900	1,600	1,600	1,600
			1,419	1,593	1,600	1807	—	—
	参加延人数	人	21,000	21,500	22,000	14,000	14,000	14,000
			13,323	13,918	14,000	15,950	—	—
健康運動指導士派遣件数		件	—	10	10	20	20	20
			22	7	36	19	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>介護予防の観点から、地域で活動する住民主体の「いきいきサークル」活動を各サークルの訪問、意見交換や交流の場等により支援した。</p> <p>また、サークルの活性化を図るため、危機管理課と協議を行い各サークルで災害出前講座を実施した。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>		
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>「いきいきサークル」の次の担い手（お世話役）候補がないことで、既存のサークルが減少し、地域の交流場所や居場所でもある通いの場の減少につながっている。</p>								
<p>今後の取組や方向性</p> <p>地域の交流場所兼居場所としての機能が継続して発揮できるよう「いきいきサークル」活動が活性化する支援（フレイルチェック・健康運動指導士を含めたりハビリテーションや口腔及び栄養に関する専門職の派遣・出前講座等）を実施する。また、報告の仕方など簡素化できる所を検討し、担い手等の負担軽減を考えていく。</p>								
						評価		
						B		

No	37	事業・取組名	①フレイル予防事業				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2				長寿支援課いきいき長寿係			
(4)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
フレイルチェックサポーター養成数	人	—	30	30	15	15	15
		15	18	13	15	—	—
フレイルチェック実施か所数	か所	—	6	10	10	12	12
		3	6	5	4	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>フレイルチェック活動推進事業として、11月に第4期フレイルサポーターを15人養成。ヘルスメイトとの協働により栄養勉強会の実施や、スーパーマーケットでの啓発活動を実施。「栄養」「口腔」の取組に重点を置いて、専門職とも協働しながらフォローアップ講座を開催。サポーター一同でフレイル予防のための体操DVDを作成。完成した体操は市内の通いの場に配布予定。フレイルチェックはこれまでの2回/年を1回/年に変更し、地区単位で実施（今年度は1地区）。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>現行の通いの場へアウトリーチしてのフレイルチェック実施では、通いの場に参加していない多くの層を取りこぼすことになる。小部落単位から地区単位にフレイルチェックを変更していくが、時間をかけて対象地区を増やしていく必要がある。</p> <p>増加するフレイルサポーターの組織体制について検討が必要。活動単位で部会を作り、サポーターの自主性を促進することも検討していく。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>令和7年度取組として、①健診会場でのフレイルチェックの啓発②フォローアップ講座の拡大③地区単位フレイルチェックの拡大④商業施設でのフレイル予防啓発の拡大⑤高知県立大学との官学連携⑥フレイルサポーター5期生の養成を検討している。</p>							
							評価
							C

No	38	事業・取組名	②在宅アウトリーチ訪問				
基本目標	生きがいつくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課介護保険係			
2				長寿支援課いきいき長寿係			
(4)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
健康状態不明者対応件数	件	-	-	-	85	80	75
		1	45	90	129	-	-
<p>評価年度における取組</p> <p>2年間健診、医療、介護を利用していない健康状態不明者について、後期高齢者質問票等を事前通知し、返信有無に関わらず訪問を実施。質問票からは見えない背景等を把握でき、本人の状態に応じた情報提供を行えた。保健部門保健師と地域包括職員が同行訪問等連携することで、情報共有や支援の分担につながっている。</p>							<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>75～79歳が約7割を占めるなど年齢到達者等新規対象者の増加や継続的な関わりが必要な事例が増加。複数回介入の上で受診や相談窓口につながる等、継続支援の重要性を感じるが、対応できるマンパワー体制整備が必要。介入歴を蓄積しながらいざ支援を要する時に情報活用ができるように、庁内関係者等と連携が必要である。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>75～79歳については重症化リスク予防としての効果も期待される年齢層と介護福祉や孤立を予防する高齢層等、対象者の背景に応じてより効果的な支援ができるよう、国保等保健部門と連携し支援体制や支援内容の拡充を図っていく。</p>							
							評価
							A

No	39	事業・取組名	①老人クラブ活動の充実				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課いきいき長寿係			
2							
(5)	社会参加の促進						
項目	単位	実績値			見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
老人クラブ数	クラブ	17	17	16	15	—	—
老人クラブ会員数	人	623	594	553	531	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>高齢者がボランティア活動や健康づくりに参加することは、地域での支え合いや介護予防につながることで期待でき、少子高齢化が進む中で地域活動の担い手としての役割も大きいことから、継続した支援を実施した。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>老人クラブ活動における補助金申請の手続き等、クラブの代表者など世話役について、引き継ぐ者がおらず、活動を休止するクラブがある。クラブの代表者に事務などの負担が集中していることが課題。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>負担となっている老人クラブ活動における補助金申請の手続き等について、負担軽減につながるよう、分かりやすい説明文書を同封したり、提出時にも相談があれば聞き取りをし、アドバイスをを行う等、クラブ活動を支援する。老人クラブ活動が生きがいづくりや介護予防の場にもなると意識付けをしていきたい。</p>							
						評価	
						B	

No	40	事業・取組名	②シルバー人材センターの充実				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	長寿支援課いきいき長寿係			
2							
(5)	社会参加の促進						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
会員数	人	224	229	234	240	240	240
		211	202	202	196	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>働くことを通じて、高齢者が生きがいをもって社会参加ができるよう、南国市シルバー人材センターの活動を支援した。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>生きがいづくりと介護予防の推進のためにも、高齢者の就業機会の確保に努め、働く意欲のある高齢者のニーズに対応したマッチングを促進する。そのためには新規登録者の確保と並行して新たな就業提供の場を拡大する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>少子高齢化が進み、地域社会を支える健康で働く意欲のある高齢者の果たす役割は一層重要となることから、新規登録者確保に向けた広報の実施、高齢者の就業機会を提供できる情報について南国市シルバー人材センターに提供していく。今後も会員の特技や経験を活かして、生きがいづくりと介護予防の推進に努めたい。</p>							
						評価	
						B	

No	41	事業・取組名	③生きがいづくりへの支援				
基本目標	生きがいづくりと介護予防の推進		担当部署	生涯学習課生涯学習係			
2							
(5)	社会参加の促進						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
登録者数	人	530	550	575	400	450	500
		436	367	347	313	—	—
教室開催数	回	80	80	80	80	80	80
		54	74	80	80	—	—
参加延人数	人	2,500	2,750	3,000	2,000	2,250	2,500
		1,285	1,350	1,611	1,723	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>教室生としておおむね 65 歳以上の方を公募し、高齢者相互の交流や生きがいづくりとしての健康教室や歴史・音楽・防災・交通安全など、様々な学習を市内の各教室（8 教室）で開催した。</p>					<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>		
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>各教室での年間参加費がばらばらであったため、今年度より統一したため、負担が増えた教室もあり、登録者数が伸び悩んだところがあった。年 1 回、それぞれの教室で行っていた移動教室についても、バス借り上げ代等の高騰により、今年度は試験的に全教室まとめて行った。市の財政的負担は減ったが大人数の昼食場所の確保などが次年度以降の課題。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>教室生から意見を集め、興味を持ってもらえる講座内容の検討は続け、南国市立公民館の運営審議委員会でも高齢者教室の説明をするなどして、各地域への呼びかけを行うことで、登録者および参加者の増加を図る。</p>							
						評価	B

No	42	事業・取組名	④移動手段の確保				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	企画課コミュニティ推進係			
2							
(5)	社会参加の促進						
<p>評価年度における取組</p> <p>市関係部署、地域包括支援センターとの協議の場を設け、地域課題である移動手段（以下、「移動資源」）の確保について、既存の移動資源（デマンド交通・コミュニティバス等）の周知徹底を図り、積極的な活用を促していくことが課題解決の糸口の一つにならないかを検討し、連携の在り方を模索した。</p>					<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>		
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>移動資源を活用していくための具体的な取組は未実施であるが、移動資源確保への取組を継続していくためにも、市関係部署と地域包括支援センターとの連携体制構築が必要となっている。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>既存の移動資源が地域で積極的に活用されていくことにより、どのような効果が得られるか、介護予防と社会参加との関係性も踏まえ検証していく。</p> <p>また、関係者間での連携体制構築を図ることで、取組の継続性を強めていく。</p>							
						評価	B

【基本目標 3】

自立と安心につながる支援の充実

No	43	事業・取組名	①あつたかふれあいセンター事業						
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	福祉事務所地域福祉支援係					
3									
(1)	地域での居場所づくり								
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値				
		R3	R4	R5	R6	R7	R8		
あつたかふれあいセンター延利用者数	人	6,500	6,800	7,000	7,000	7,000	7,000		
		4,637	6,019	6,645	7,000	—	—		
<p>評価年度における取組 拠点については、各曜日毎に世代等が異なる様々な対象者に対し週7日のサービスを提供した。 サテライトについては1か所について月間利用者5～7名の利用で月一回通年開催した。利用者からの具体的な活動希望を取り入れるなど、活発に活動した。</p>					A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成				
<p>評価年度における事業の課題 拠点については、毎月開催される支援会議、年2回開催される運営会議において取り組みや課題を評価し、改善を試みながら事業を実施した。 サテライトについては開設の新たなニーズがないため、開設数は減少している。今後の設置運営については、高齢や障害、子育てなどの専門分野で開設される集いの場と連携を図り、包括的に地域のニーズに応じていく必要がある。</p>									
<p>今後の取組や方向性 今後、包括的な支援体制の整備を進めていく中で、地域ニーズと各地域資源の把握を進めつつ、関係部署との連携を深めながら、適切な開設・運営を目指す。</p>					<table border="1"> <tr> <td>評価</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> </table>			評価	A
評価									
A									

No	44	事業・取組名	①在宅高齢者福祉サービス ■食の自立支援事業（配食サービス）				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(2)	在宅生活を支援するサービスの充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
食の自立支援事業利用者数	人	100	105	110	67	70	73
		67	57	75	90	—	—
<p>評価年度における取組 「食」の自立の観点から、自宅で生活している支援が必要と認められる高齢者を対象に配食サービスを実施。6カ所の配食サービス事業者により、南国市内全域を対象としている。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 配食事業所が6カ所になり、配達エリアも増えたことから利用者数及び利用回数が増加し財源確保が厳しくなっている。</p>							
<p>今後の取組や方向性 食の確保、栄養改善については様々な分野に影響を及ぼすことから、今後も必要な方々がサービスを継続して利用できるよう検討を続けていく。</p>							
							評価
							A

No	45	事業・取組名	①在宅高齢者福祉サービス ■介護用品支給事業				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(2)	在宅生活を支援するサービスの充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
介護用品支給事業利用者数	人	45	45	45	73	75	77
		60	85	70	64	—	—
<p>評価年度における取組 在宅で重度の介護（要介護4・5）を要する高齢者を介護している家族の負担軽減を目的として、市民税非課税世帯を対象に介護用品券を支給。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 介護用品支給事業については、事業実施の財源に限りがあるため、今後は地域支援事業から他事業への見直し等を検討する必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性 事業の見直しには他事業への移行のみでなく、事業の廃止・縮小に向けた具体的方策についても検討する必要がある。</p>							
							評価
							B

No	46	事業・取組名	①在宅高齢者福祉サービス ■通院支援サービス事業				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(2)	在宅生活を支援するサービスの充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
通院支援サービス事業利用者数	人	75	80	85	63	66	70
		57	58	60	57	—	—
<p>評価年度における取組 自宅から保健・福祉サービスを提供する場所や医療機関へ自立して移動することが困難な高齢者を支援するため、タクシー利用券の支給を実施。</p>					<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>		
<p>評価年度における事業の課題 事業の対象者が「自立して移動することが困難な高齢者等」であることから、利用者が絞られ、限られた者しか利用できない。</p>							
<p>今後の取組や方向性 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らすことが出来るように、事業対象者には、継続してタクシー利用券を支給していくとともに、介護予防事業の取組により、できる限り自立して移動することができる状態維持を支援する。</p>							
						評価	B

No	47	事業・取組名	①在宅高齢者福祉サービス ■緊急通報装置利用助成事業				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(2)	在宅生活を支援するサービスの充実						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
緊急通報装置利用助成事業利用者数	人	—	—	—	7	10	13
		0	3	5	8	—	—
<p>評価年度における取組 令和3年3月末で「緊急通報システム事業」については新規受付を停止し、既存の利用者のみの取扱い。令和3年4月より「緊急通報装置利用助成事業」を開始。要介護・要支援認定申請者への結果通知等にチラシを同封し事業の周知を行っている。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 計画利用人数を上回ったが、事業の周知は引き続き必要と考える。</p>							
<p>今後の取組や方向性 継続して、「緊急通報装置利用助成事業」について住民やケアマネジャー等に対する周知に取り組み、在宅生活を支援する。</p>							
							評価
							A

No	48	事業・取組名	①高齢者虐待の防止				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(3)	虐待防止・権利擁護の推進						
項目	単位	実績値			見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
委員会での事例検討数	件	14	15	16	28	—	—
高齢者虐待件数	件	11	8	10	12	—	—
虐待に対する相談件数	件	39	38	57	60	—	—
<p>評価年度における取組 虐待への対応や役割について、関係機関との意見交換及び連携を行うことで事例の早期解決に向けた取組を実施。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 養護者による「複合的な事由を原因」とする虐待が増えており、被虐待者への対応だけでなく、虐待者への対応についても関係機関等と連携した取組を図る必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性 養護者による虐待が増加傾向にあり、虐待の背景を的確に把握した上での、一刻も早い介入が必要となることから、関係機関と連携して取り組む。</p>							
							評価
							A

No	49	事業・取組名	②権利擁護業務の推進				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3							
(3)	虐待防止・権利擁護の推進						
項目	単位	実績値			見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
権利擁護に関する相談件数	件	29	57	91	80	—	—
市長申立件数	件	3	3	1	3	—	—
南国市成年後見制度利用支援事業助 成金の支給決定件数	件	2	4	2	3	—	—
評価年度における取組 独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、地域住民や介護支援専門員などの支援だけでは問題が解決しないケースが増加しているが、「中核機関（南国市権利擁護支援センター）」を中心に関係機関等と連携し、成年後見制度の利用支援や、個別検討を行う「ケース会議」を開催し、問題解決を図った。						A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
評価年度における事業の課題 昨年度に比べ身寄りがない方や家族からの支援が見込めない方が急に後見制度が必要になるケースが多く、関係機関の業務負担が大きかった。							
今後の取組や方向性 中核機関及び市担当部署間で連携し、自身が困らないよう事前に準備をする手段（任意後見制度等）の活用や啓発を実施していく。						評価	A

No	50	事業・取組名	①災害に対する備え ■介護サービス事業所との連携				
基本目標	自立と安心につながる支援の充実		担当部署	長寿支援課介護保険係			
3	危機管理課危機管理係						
(4)	災害・感染症対策に係る体制整備						
評価年度における取組 日頃の介護サービス事業所との連携および計画的に実施している「一般指導・集団指導」時において、避難訓練の実施状況等を含めた非常災害対策計画の策定状況等を確認し、指導を実施。また、災害が発生した場合における業務継続計画（BCP）の策定や運用にかかる必要な支援を実施する。						A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
評価年度における事業の課題 各介護サービス事業所策定の非常災害対策計画や避難確保計画について、計画が現実的に実施可能であり、かつ事業所従事者への周知が図られているか等、確認・指導の必要がある。							
今後の取組や方向性 各介護サービス事業所に対する「一般指導・集団指導」時において、実践可能かつ事業所従事者に周知されている非常災害対策計画であることについて、確認・指導を実施する。						評価	A

No	51	事業・取組名	①災害に対する備え ■避難行動要支援者への対応	
基本目標	3	自立と安心につながる支援の充実	担当部署	福祉事務所地域福祉支援係
				危機管理課危機管理係
				長寿支援課介護保険係
(4)	災害・感染症対策に係る体制整備			
評価年度における取組 災害時に自力での避難が困難で、特に地域での支援を必要とする「避難行動要支援者」の命を守るための個別計画の策定に向けた取組を実施。			A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
評価年度における事業の課題 発災時に「誰が」要支援者をサポートするかを明確にするため、地元自治会や防災会とマッチングするための体制構築が必要。				
今後の取組や方向性 課題について、危機管理課をはじめとする関係部署との連携を強化するとともに、引き続き要配慮者台帳の登録者数拡大に取り組む。				
			評価	C

No	52	事業・取組名	②感染症に対する備えの検討	
基本目標	3	自立と安心につながる支援の充実	担当部署	長寿支援課介護保険係
				危機管理課危機管理係
(4)	災害・感染症対策に係る体制整備			
評価年度における取組 感染症に対する抵抗力が弱い高齢者等が集団で生活・活動する場である介護サービス事業所や地域のサロン・通いの場に対し、県・介護サービス事業者・地域住民と連携し、感染拡大防止に向けた取組（訓練・感染症の周知啓発・予防に向けた具体的な取組）を実施。			A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
評価年度における事業の課題 感染症発生時に対応した備え（代替サービスの確保等）について、継続して検討する必要がある。				
今後の取組や方向性 感染症発生時の必要かつ適切な対応について、高知県・保健所・協力医療機関との連携を強化する。				
			評価	A

【基本目標 4】

安心して介護保険サービスを利用できる

環境づくり

介護保険サービスの量及び給付費

1 介護予防サービス

介護予防サービス		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護予防訪問介護	給付費 (千円)	0	6	/	0	0	/	0	0	/
	人数 (人)	0	1	/	0	0	/	0	0	/
介護予防訪問入浴介護	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防訪問看護	給付費 (千円)	19,625	19,130	97.5%	19,636	22,059	112.3%	20,074	21,511	107.2%
	人数 (人)	564	629	\	564	688	/	576	680	/
介護予防訪問リハビリテーション	給付費 (千円)	6,110	5,402	88.4%	6,113	5,881	96.2%	6,113	8,466	138.5%
	人数 (人)	192	168	\	192	163	\	192	227	/
介護予防居宅療養管理指導	給付費 (千円)	1,531	843	55.1%	1,532	1,457	95.1%	1,532	1,690	110.3%
	人数 (人)	288	166	\	288	251	\	288	295	/
介護予防通所介護	給付費 (千円)			/			/			/
	人数 (人)			/			/			/
介護予防通所リハビリテーション	給付費 (千円)	39,738	31,638	79.6%	39,760	32,318	81.3%	40,488	34,713	85.7%
	人数 (人)	1,152	874	\	1,152	904	\	1,176	953	\
介護予防短期入所生活介護	給付費 (千円)	1,590	389	24.5%	1,591	543	34.1%	1,591	103	6.5%
	人数 (人)	24	14	\	24	15	\	24	4	\
介護予防短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	給付費 (千円)	486	64	13.2%	486	148	30.5%	486	23	4.7%
	人数 (人)	12	2	\	12	5	\	12	1	\
介護予防短期入所療養介護 (介護療養型医療施設)	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	給付費 (千円)	13,482	13,380	99.2%	13,561	15,141	111.7%	13,781	16,478	119.6%
	人数 (人)	2,160	2,180	\	2,172	1,718	/	2,208	2,384	/
特定介護予防福祉用具販売	給付費 (千円)	1,479	1,093	73.9%	1,479	1,325	89.6%	1,479	1,345	90.9%
	人数 (人)	72	62	\	72	39	\	72	61	\
介護予防住宅改修費	給付費 (千円)	3,657	3,786	103.5%	3,657	3,076	84.1%	3,657	3,712	101.5%
	人数 (人)	72	79	/	72	46	\	72	70	/
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費 (千円)	17,649	17,932	101.6%	21,231	20,036	94.4%	21,231	16,916	79.7%
	人数 (人)	228	225	/	276	122	\	276	209	\
地域密着型介護予防サービス		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護予防認知症対応型 通所介護	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防小規模多機能型 居宅介護	給付費 (千円)	1,110	725	65.3%	1,111	504	45.4%	2,266	1,266	55.9%
	人数 (人)	24	16	\	24	7	\	36	17	\
介護予防認知症対応型 共同生活介護	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防支援	給付費 (千円)	13,660	13,027	95.4%	13,614	13,432	98.7%	13,881	13,875	100.0%
	人数 (人)	3,084	2,894	\	3,072	2,964	\	3,132	3,065	-
介護予防サービス給付費合計 (千円)		120,117	107,409	89.4%	123,771	115,920	93.7%	126,579	120,098	94.9%

2 介護サービス

居宅サービス		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
訪問介護	給付費 (千円)	156,556	142,512	91.0%	159,156	138,172	86.8%	162,201	132,079	81.4%
	人数 (人)	3,708	3,719	\	3,744	3,147	\	3,816	3,045	\
訪問入浴介護	給付費 (千円)	4,281	4,192	97.9%	4,284	4,233	98.8%	4,284	4,613	107.7%
	人数 (人)	84	111	\	84	99	\	84	93	/
訪問看護	給付費 (千円)	84,600	115,740	136.8%	85,270	108,951	127.8%	87,888	113,753	129.4%
	人数 (人)	2,040	2,293	/	2,052	2,481	/	2,112	2,544	/
訪問リハビリテーション	給付費 (千円)	30,269	28,283	93.4%	29,830	19,989	67.0%	31,330	20,312	64.8%
	人数 (人)	744	550	\	732	448	\	768	465	\
居宅療養管理指導	給付費 (千円)	21,085	24,252	115.0%	21,550	21,765	101.0%	21,961	23,969	109.1%
	人数 (人)	2,460	3,504	/	2,508	3,628	/	2,556	3,956	/
通所介護	給付費 (千円)	452,051	423,573	93.7%	458,740	436,337	95.1%	468,632	446,634	95.3%
	人数 (人)	4,752	4,660	\	4,812	4,755	\	4,908	4,695	\
通所リハビリテーション	給付費 (千円)	298,955	254,239	85.0%	305,167	258,990	84.9%	313,242	268,620	85.8%
	人数 (人)	3,708	3,339	\	3,768	3,394	\	3,864	3,496	\
短期入所生活介護	給付費 (千円)	93,749	67,808	72.3%	96,710	68,138	70.5%	98,528	74,980	76.1%
	人数 (人)	1,272	992	\	1,308	1,009	\	1,332	1,079	\
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	給付費 (千円)	33,106	20,359	61.5%	33,949	26,112	76.9%	34,908	23,518	67.4%
	人数 (人)	492	302	\	504	341	\	516	319	\
短期入所療養介護 (介護療養型医療施設)	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
福祉用具貸与	給付費 (千円)	94,588	115,542	122.2%	96,422	109,740	113.8%	98,660	112,133	113.7%
	人数 (人)	7,824	8,018	/	7,932	8,336	/	8,112	8,410	/
特定福祉用具販売	給付費 (千円)	4,017	4,281	106.6%	4,017	3,040	75.7%	4,017	4,211	104.8%
	人数 (人)	192	150	/	192	132	\	192	163	/
住宅改修費	給付費 (千円)	5,869	11,080	188.8%	5,869	6,031	102.8%	5,869	6,879	117.2%
	人数 (人)	120	126	/	120	112	/	120	134	/
特定施設入居者生活介護	給付費 (千円)	205,897	246,149	119.5%	256,907	232,215	90.4%	263,203	225,208	85.6%
	人数 (人)	1,140	1,223	/	1,416	1,218	\	1,452	1,181	\
地域密着型サービス		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	給付費 (千円)	25,129	20,051	79.8%	25,143	22,663	90.1%	40,687	48,287	118.7%
	人数 (人)	204	157	\	204	159	\	324	272	/
夜間対応型訪問介護	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	給付費 (千円)	5,420	7,734	142.7%	5,423	10,177	187.7%	5,423	12,620	232.7%
	人数 (人)	36	51	/	36	66	/	36	79	/
小規模多機能型居宅介護	給付費 (千円)	117,929	129,537	109.8%	117,995	137,803	116.8%	128,409	133,718	104.1%
	人数 (人)	600	567	/	600	610	/	648	601	/
認知症対応型共同生活介護	給付費 (千円)	382,660	386,945	101.1%	382,872	385,007	100.6%	382,872	388,308	101.4%
	人数 (人)	1,548	1,518	/	1,548	1,506	/	1,548	1,504	/
地域密着型特定施設入居者 生活介護	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設 入居者生活介護	給付費 (千円)	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
看護小規模多機能型居宅介護	給付費 (千円)	1,811	722	39.9%	1,812	1,826	100.8%	1,812	0	0.0%
	人数 (人)	12	3	\	12	8	/	12	0	\
地域密着型通所介護	給付費 (千円)	204,832	182,633	89.2%	204,946	173,415	84.6%	204,946	168,769	82.3%
	人数 (人)	1,920	1,575	\	1,920	1,749	\	1,920	1,678	\

施設サービス		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護老人福祉施設	給付費 (千円)	618,449	680,626	110.1%	618,792	662,834	107.1%	618,792	618,739	100.0%
	人数 (人)	2,484	2,621	↗	2,484	2,546	↗	2,484	2,355	
介護老人保健施設	給付費 (千円)	517,464	545,542	105.4%	517,752	484,955	93.7%	517,752	440,236	85.0%
	人数 (人)	1,980	1,970	↗	1,980	1,750	↘	1,980	1,579	↘
介護療養型医療施設	給付費 (千円)	62,265	36,367	58.4%	62,300	30,732	49.3%	62,300	23,731	38.1%
	人数 (人)	168	109	↘	168	95	↘	168	75	↘
介護医療院	給付費 (千円)	238,293	274,605	115.2%	238,425	287,020	120.4%	238,425	305,124	128.0%
	人数 (人)	624	735	↗	624	779	↗	624	828	↗
居宅介護支援	給付費 (千円)	157,830	187,453	118.8%	159,849	178,926	111.9%	163,483	176,301	107.8%
	人数 (人)	11,892	11,629	↗	12,036	11,933	↗	12,300	11,784	↗
介護サービス給付費合計 (千円)		3,817,105	3,910,225	102.4%	3,893,180	3,809,071	97.8%	3,959,624	3,772,742	95.3%

3 その他

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
特定入所者介護サービス費 (千円)	101,642	103,611	101.9%	93,100	83,504	89.7%	94,478	73,631	77.9%
高額介護サービス費等 (千円)	110,606	122,618	110.9%	111,691	123,706	110.8%	113,351	119,753	105.6%
審査支払手数料 (千円)	5,220	5,103	97.8%	5,310	5,162	97.2%	5,400	5,184	96.0%
その他の費用合計 (千円)	217,468	231,332	106.4%	210,101	212,372	101.1%	213,229	198,568	93.1%

4 地域支援事業

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護予防・日常生活支援総合事業費 (千円)	116,791	115,024	98.5%	122,669	117,854	96.1%	118,355	104,103	88.0%
包括的支援事業・任意事業費 (千円)	54,160	55,792	103.0%	54,061	59,105	109.3%	53,979	59,656	110.5%
地域支援事業費合計 (千円)	170,951	170,816	99.9%	176,730	176,959	100.1%	172,334	163,759	95.0%

5 標準給付費

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護予防サービス費用 (千円)	120,117	107,409	89.4%	123,771	115,920	93.7%	126,579	120,098	94.9%
介護サービス費用 (千円)	3,817,105	3,910,225	102.4%	3,893,180	3,809,071	97.8%	3,959,624	3,772,742	95.3%
その他の給付費用 (千円)	217,468	231,332	106.4%	210,101	212,372	101.1%	213,229	198,568	93.1%
保険給付費計 (千円)	4,154,690	4,248,966	102.3%	4,227,052	4,137,363	97.9%	4,299,432	4,091,408	95.2%
地域支援事業費 (千円)	170,951	170,816	99.9%	176,730	176,959	100.1%	172,334	163,759	95.0%
介護費用合計 (千円)	4,325,641	4,419,782	102.2%	4,403,782	4,314,322	98.0%	4,471,766	4,255,167	95.2%

現状把握と今後の取組	<p>◇サービスの利用状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●計画値に対する実績が3割を超えて下回っていたサービス <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービス <ul style="list-style-type: none"> 「介護予防短期入所生活介護」「介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）」 「介護予防小規模多機能型居宅介護」 ・介護サービス <ul style="list-style-type: none"> 「訪問リハビリテーション」「短期入所療養介護（介護老人保健施設）」「看護小規模多機能型居宅介護」 ●計画値に対する実績が3割を超えて上回っていたサービス <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービス <ul style="list-style-type: none"> 「介護予防訪問リハビリテーション」 ・介護サービス <ul style="list-style-type: none"> 「認知症対応型通所介護」 <p>◇給付費の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険給付費の合計は、前年度比で-45,955千円、対計画比において95.2%と計画値を下回った。 ・地域支援事業費についても、前年度比-13,200千円となり、対計画比において95.0%と計画値を下回った。 <p>◇今後の取組</p> <p>第8期計画期間の令和3年度～5年度の給付費の状況は、上記のとおりであり計画値の範囲内での推移となった。給付費については高齢者人口の推移とともに今後も増加していくことを見込んでいる。高齢者の自立支援・重度化防止に積極的に取り組むことが必要です。</p> <p>令和6年度からの第9期計画では、地域で支え合うしくみづくり、生きがいづくりと介護予防の推進、自立と安心のつながる支援の充実、安心して介護保険サービスを利用できる環境づくりを基本目標に掲げ、住み慣れた環境で自分らしく生活することのできる「いきいき安心福祉のまちづくり」を更に推進していきます。</p>
------------	---

No	53	事業・取組名	①介護人材の確保・育成 ■協議会・連絡会の開催				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
4							
(4)	人材の確保及び業務の効率化と質の向上						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業所連絡会	回	-	-	-	1	1	1
		-	1	0	1	-	-
<p>評価年度における取組 必要となる介護人材の確保・育成に向け、「南国市介護サービス事業所連絡会」の第2回連絡会において、市内の施設系介護サービス事業所と意見交換を実施。南国市、介護事業所でそれぞれの課題を共有した。</p>							<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題 介護人材の確保・育成における南国市及び介護事業所間でお互いの課題は共有できたが、課題解決に向けた取組の具体化には至っていない。</p>							
<p>今後の取組や方向性 南国市及び介護事業所による継続した協議の場を南国市介護サービス事業所連絡会とすることで、介護人材の確保・育成に向けた取組について、継続して協議し、取組を具体化する。</p>							
							評価
							A

No	54	事業・取組名	①介護人材の確保・育成 ■介護予防としてのボランティア活動				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
4							
(4)	人材の確保及び業務の効率化と質の向上						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
のぞポボランティア活動者数	人	-	-	-	10	20	30
		-	0	0	0	-	-
評価年度における取組 ボランティアの活動内容・受入施設について整理が十分でなく、活動の実施には至らず。						A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成	
評価年度における事業の課題 介護事業所・施設との意見交換を通じて、ボランティアの活動内容を整理する必要がある。また、介護事業所・施設の意向を踏まえて、受入施設の検討も必要。							
今後の取組や方向性 ボランティアの活動内容・受入施設を整理するとともに、実施にあたっての事前説明を「のぞポ」登録者と受入施設に行うことで、ボランティア活動が円滑に行えるよう取り組む。							評価
							C

No	55	事業・取組名	①介護人材の確保・育成 ■くらしのサポーター登録者の活躍の場の確保				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
4							
(4)	人材の確保及び業務の効率化と質の向上						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
登録者の訪問型サービスAの従事者	人	-	-	-	5	5	5
		-	0	0	0	-	-
<p>評価年度における取組</p> <p>必要となる介護人材の確保・育成に向け、訪問Aの活動先として市内の訪問系介護サービス事業所を今年度新たに指定した。また、「くらしのサポーター養成講座」を実施する前に指定事業者と現在の利用者のニーズの聞き取りをし、くらしのサポーター登録者が従事する際の具体的な内容を示せるようにした。</p>					<p>A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成</p>		
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>介護人材の確保・育成における南国市及び介護事業所間でお互いの課題は共有できているが、課題解決に向けた新たな取組の具体化には至っていない。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>南国市及び介護事業所による継続した協議の場を南国市介護サービス事業所連絡会とすることで、介護人材の確保・育成に向けた取組について、継続して協議し、取組を具体化する。</p>							
						評価	C

No	56	事業・取組名	②介護サービスの質の向上・業務効率化に対する支援 ■事業所の指定・指導監督				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
4							
(4)	人材の確保及び業務の効率化と質の向上						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業所一般指導実施数	回	9	9	8	10	10	10
		9	9	9	10	—	—
事業所集団指導実施数	回	1	1	1	1	1	1
		1	1	1	1	—	—
評価年度における取組 指定事業所に対し、介護給付等対象サービスの質の確保と向上及び保険給付の適正化を図るため、感染状況を考慮しつつ計画的に一般指導と集団指導を実施。						A：達成	
評価年度における事業の課題 令和6年度の報酬改定等による新たな指定基準について、集団指導の際に周知を図っているが、新たな基準への取組が一部の事業所で徹底されていないことから、継続した周知への取組が必要。						B：ほぼ達成	
今後の取組や方向性 指定基準に沿った適切なサービスの質の確保とその向上を図るため、今後も計画的に指導を実施する。						C：未達成	
						評価	
						A	

No	57	事業・取組名	②介護サービスの質の向上・業務効率化に対する支援 ■介護分野の文書負担軽減				
基本目標	地域で支え合うしくみづくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
4							
(4)	人材の確保及び業務の効率化と質の向上						
評価年度における取組 業務効率化の観点から、国が示す方針に基づく個々の申請様式・添付書類の簡素化を図り、様式例の活用による標準化を実施し、引き続き文書負担軽減を図った。介護事業所からの行政手続きをデジタル化するための「電子申請・届出システム」について整備を行った。						A：達成	
評価年度における事業の課題 国が示す方針に基づく文書負担の軽減を実施しているが、今後も継続して負担軽減について検討する必要がある。						B：ほぼ達成	
今後の取組や方向性 今後も負担軽減について検討していく中で、国等から新たな方針が示された際には、適宜見直しを実施する。						C：未達成	
						評価	
						A	

No	58	事業・取組名	①要介護（要支援）認定の適切な実施	
基本目標		安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり	担当部署	長寿支援課介護保険係
4				
(5)		介護保険制度を円滑に運営する仕組み		
評価年度における取組		認定調査員や介護認定審査会委員を対象とした研修会等への参加、審査会意見等の認定調査員へのフィードバックや認定結果の分析等を実施し、要介護（要支援）認定について適切な実施に努めた。		A：達成 B：ほぼ達成 C：未達成
評価年度における事業の課題		当市の認定率は全国や高知県平均、近隣市町村と比較しても低い、認定審査にかかる合議体間での二次判定での変更基準や認知機能の判定を平準化し、公平性を維持していくことが必要。		
今後の取組や方向性		介護認定調査員の調査方法や認定審査会の各合議体の審査基準にばらつきがでないよう研修会や意見交換等を活用し、適切な認定審査を維持していく。 審査会総会で、認定期間や判断に迷う事例についての意見交換ができた。今後も合議体間の認識のすり合わせを事務局として意識していく。		
				評価
				A

No	59	事業・取組名	②介護給付適正化の推進				
基本目標	安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり		担当部署	長寿支援課介護保険係			
4							
(5)	介護保険制度を円滑に運営する仕組み						
項目	単位	計画値／実績値			計画値／見込値・実績値		
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
認定調査の事後点検	%	100	100	100	100	100	100
		100	100	100	100	—	—
介護認定二次判定変更率の比較	回	2	2	2	2	2	2
		1	1	1	1	—	—
ケアプラン点検	事業所	全事業所	全事業所	全事業所	全事業所	全事業所	全事業所
		全事業所	全事業所	全事業所	全事業所	—	—
縦覧点検及び医療情報突合点検	回	12	12	12	12	12	12
		12	12	12	12	—	—
<p>評価年度における取組</p> <p>介護保険制度の信頼度を高め、持続可能な介護保険制度を構築するため、国の「介護給付適正化計画に関する指針」に基づく主要3事業を実施した。国保連合会への委託やケアプラン分析システムを活用し適正化を推進している。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>	
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>適正化事業についてはほぼ計画通り実施。</p> <p>総給付費は推計どおり、上昇を続けている。保険制度を維持し、必要かつ適切な介護サービスを提供するためには、保険者として適正化事業に継続して取り組んでいく必要がある。</p>							
<p>今後の取組や方向性</p> <p>適正化事業が給付費の削減等に直結しているとまでは言えないが、実施を継続することで積み上げたデータを分析し活用していく。</p>							
						評価	
						A	

No	60	事業・取組名	③保険料の適切な賦課・徴収			
基本目標	安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり		担当部署	長寿支援課介護保険係		
4						
(5)	介護保険制度を円滑に運営する仕組み					
<p>評価年度における取組</p> <p>保険料未納者に督促状・催告書を送付し、納付勧奨・納付相談を実施した。税務課と連携して、現年分・滞納繰越分について滞納者の預貯金や年金の差押を実施した。</p>						<p>A：達成</p> <p>B：ほぼ達成</p> <p>C：未達成</p>
<p>評価年度における事業の課題</p> <p>滞納整理については少額のうちから継続して行っていくことが必要。65歳年齢到達時の保険料が未納になりやすいことから、周知方法を工夫していく。</p>						
<p>今後の取組や方向性</p> <p>引き続き保険料未納者に対する納付勧奨・納付相談を継続する。滞納者については定期的に預貯金調査を実施し、必要に応じて滞納処分（差押等）を行う。</p>						
						評価
						A

第9期介護保険事業計画ではロジックモデルを設定し、各施策の目的や目標、効果を明確にすることで、進捗管理の仕組みを強化し、実効性のある計画を目指しています。ロジックモデルとは、事業の立案や評価を行う際に用いられる枠組み・考え方の一つで、「こうしたら（活動の結果＝アウトプット）」「こうなった（結果から得た成果＝アウトカム）」という因果関係を順番に考えていき、最終的な成果までを段階的に発展させて示した論理構成図を指します。

ここでは、本計画のロジックモデルにおける各活動に設定した指標を“アウトプット”とし、「重点施策」の実施により得られる“成果”である「初期アウトカム」の現状を示しています。結果の分析・検証等は計画期間中の推移を見ながら今後行っていきます。

基本目標1 地域で支え合うしくみづくり

項目	指標	考え方	現状・比較数値	
初期アウトカム	困ったときに相談できる体制がある	地域包括支援センターの認知度 【地域包括支援センター調べ】	相談件数の昨年比 R5：2,373件→R6：3,172件	
	在宅医療と介護が一体的に提供されている	在宅医療と介護の連携ツールとしての地域資源情報収集提供システム提供アカウント数の増加率 【Ayamuシステム】	地域資源情報収集提供システム提供アカウント数の増加率 R5：83→R6：84	
		研修会および事例検討会への参加により、連携しやすくなったと思った医療介護職の割合 【各会終了後のアンケート】	「会に参加したことにより連携しやすくなったと思いましたが(仮)」という設問に対し、「はい」と回答した人の割合 R5：94.9% (94/99) R6：95.8% (92/96) ※在宅医療・介護連携推進事業事例検討会アンケート結果より	
	認知症の予防と共生に向けた支援が行われている	認知症日常生活自立度ⅡA以上のうち、在宅での生活を継続している者の割合 【介護保険認定システム】	認知症日常生活自立度ⅡA以上のうち、在宅での生活をしている者の割合 51.01% (833人/1,633人) ※R7.3月現在	
		認知症初期集中支援チームの活動状況（相談事例数や支援対象者数） 【チーム会の実績】	認知症初期集中支援チームの相談事例数や支援対象者数の昨年比 相談事例数 R5：40件→R6：60件 支援対象者数 R5：24人→R6：22人	
	多様な職種や機関との連携協働による地域包括支援ネットワークが構築されている	認知症高齢者等見守りシール交付登録者数 【交付登録台帳】	認知症高齢者等見守りシール交付登録者の増加率 73.3%増 (R5:15人→R6:26人)	
		地域ケア会議で出された地域課題を施策・事業として検討した件数 【地域ケア推進会議資料】	地域ケア会議で出された地域課題を施策・事業として検討した件数の昨年比 R5：20件→R6：23件	
	住まいが、ニーズに合わせて適切に提供されている	施設の定員・入所者数	各施設の定員・入所者数の推移 【長寿支援課調べ】	ケアハウス（定員数） R5：180人→R6：180人 有料老人ホーム（定員数） R5：393人→R6：443人
	多様な生活支援ニーズに対応する支援が多様な主体から提供されている	Ayamuの利用者数 【Ayamuシステム】	Ayamuのログイン件数の増加率 103.8%増 (R5:687件→R6:1,400件)	
		くらしのサポーター登録者の活用件数 【長寿支援課調べ】	くらしのサポーター登録者と訪問型サービスA事業者のマッチング数の推移 R5：0人→R6：1人	
	就労的支援による社会参加の実現 【長寿支援課調べ】	民間企業との協働による就労的支援におけるマッチング数の推移 R5：1件→R6：0件		

基本目標2 生きがいづくりと介護予防の推進

項目	指標	考え方	現状・比較数値
初期アウトカム	セルフマネジメントにより自立した生活が継続できる	新規要支援・要介護認定者の平均年齢 【地域包括ケア「見える化」システム地域分析>指標名：B14. 新規要支援・要介護認定者の平均年齢】	新規要支援・要介護認定を受けた人の平均年齢の推移 R4：82.3歳→R5：82.5歳
	ニーズに対応する多様なサービスが提供されている	指定事業所数 【長寿支援課調べ】	指定事業所数の推移 R5：28事業所→R6：29事業所
	介護予防・健康づくりに向けたサービス・支援があり、住民がそれらに取り組んでいる	健康寿命 【KDBデータより】	健康寿命の変化率 男性 R4：78.3歳→R5：77.9歳 女性 R4：81.7歳→R5：81.8歳 (二次医療圏域単位)
	自主的な介護予防の取組により、心身機能の改善が見られる	フレイルチェック結果青赤シール数 【フレイルチェック結果】	フレイルチェック結果青赤シールの増減数 赤：10減 (R5：62→R6：52) 青：10増 (R5：125→R6：135)
	適切なタイミングで医療・介護を受けることができる	アウトリーチ実施者のうち、医療・介護サービスを受ける必要があると専門職により判断された方のうち、適切な医療・介護サービスにつながった割合 【長寿支援課調べ】	アウトリーチ実施者のうち、医療・介護サービスを受ける必要があると専門職により判断された方のうち、適切な医療・介護サービスにつながった割合の推移 R5：100% (6人/6人) →R6：77.8% (7人/9人)
	住民が社会参加する多様な場がある	シルバー人材センター会員数 【シルバー人材センター調べ】	シルバー人材センター会員数の推移 R5：202人→R6：196人
		高齢者教室登録者数、教室開催数、参加延人数 【生涯学習課調べ】	高齢者教室登録者数、教室開催数、参加延人数の推移 登録者数 R5：347人→R6：313人 開催数 R5：80回→R6：80回 参加延人数 R5：1,611人→R6：1,723人

基本目標3 自立と安心につながる支援の充実

	項目	指標	考え方	現状・比較数値
初期アウトカム	多様な主体が関わる支え合いの仕組みが構築されている	あつたかふれあいセンターの利用者数	独居高齢者の集い利用者数の推移【あつたかふれあいセンター調べ】	R5：791人→R6：872人
	介護に取り組む家族の負担が軽減されている	各事業の利用者数	食の自立支援事業利用者数の推移【長寿支援課調べ】	R5：75人→R6：90人
			介護用品支給事業利用者数の推移【長寿支援課調べ】	R5：70人→R6：64人
			通院支援サービス事業利用者数の推移【長寿支援課調べ】	R5：60人→R6：57人
			緊急通報装置利用助成事業利用者数の推移【長寿支援課調べ】	R5：5人→R6：8人
	高齢者の権利利益が擁護されている	市長申立件数と助成金支給決定件数	市長申立件数と助成金支給決定件数の推移【長寿支援課調べ】	R5：1人→R6：3人
	災害・感染症発生時に備えられている	事業所における避難訓練実施率	事業所における避難訓練実施率【長寿支援課調べ】	100% (27事業所/27事業所) ※予定も含む
避難行動要支援者への個別計画作成割合		避難行動要支援者への個別計画作成割合の推移※地域福祉計画と連携(地域福祉計画において令和8年度までに50.0%を目標と設定) 【福祉事務所調べ】	R5：20.8% (209人/1,001人) R6：18.8% (198人/1,052人)	
福祉避難所の指定(協定)施設数(市内の施設)		福祉避難所の指定(協定)施設数(市内の施設)の推移※地域福祉計画と連携(地域福祉計画において令和8年度までに20箇所を目標と設定) 【福祉事務所調べ】	R5：16施設→R6：16施設	

基本目標4 安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり

	項目	指標	考え方	現状・比較数値
初期アウトカム	地域において、高齢者に必要な介護サービスが提供されている	給付費の計画対比	介護給付費の計画対比【地域包括ケア「見える化」システム>実行管理>サービス別詳細>給付費】	P71～P73参照
	介護の仕事に興味を持つ人が増える	のぞポボランティア活動者数	のぞポボランティア活動者数の推移【長寿支援課調べ】	R5：0人→R6：0人
		くらしのサポーター登録者の活用件数(再掲)	くらしのサポーター登録者と訪問型サービスA事業者のマッチング数の推移【長寿支援課調べ】	R5：0人→R6：1人
		事業所における介護職員の採用者数・離職者数	事業所における過去1年間の介護職員の採用者数と離職者数の推移【介護人材実態調査】	常勤職員 採用者：96人、離職者：96人 非常勤職員 採用者：45人、離職者：51人
自立を阻害せず、効果的・効率的に介護給付が行われている	要介護度の維持・改善率	要介護度の維持・改善率の比較【介護給付適正化システム】	R5 重度化 39.64%、維持 44.09%、改善 16.27%	